

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																		
事務事業名	水防対策事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木																			
		担当者名	山田	内線	2731																			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	水防対策人件費																						
	01-07-02	水防対策事務費																						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 24 年度	根拠	水防法																				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画																				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市																					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり																					
	施策	01	災害時における体制の強化																					
目的	台風や大雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ効果的に行うため、必要となる人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。																							
対象者等	浸水被害が想定される地域及び区民																							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令されたときは、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じて態勢を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発表されたときは、区内在職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 毎年1回、区及び区内消防署が合同で訓練を実施 																							
経過	<p>[水防訓練実施状況]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成23年5月14日（土）</td> <td>都立汐入公園多目的広場</td> </tr> <tr> <td>平成24年5月12日（土）</td> <td>町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</td> </tr> <tr> <td>平成25年5月11日（土）</td> <td>都立汐入公園多目的広場</td> </tr> <tr> <td>平成26年5月24日（土）</td> <td>町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</td> </tr> <tr> <td>平成27年5月30日（土）</td> <td>都立汐入公園多目的広場</td> </tr> <tr> <td>平成28年5月21日（土）</td> <td>宮前公園予定地（西尾久三丁目4番）</td> </tr> <tr> <td>平成29年5月27日（土）</td> <td>都立汐入公園多目的広場</td> </tr> <tr> <td>平成30年5月26日（土）</td> <td>町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）</td> </tr> <tr> <td>令和元年5月25日（土）</td> <td>都立汐入公園多目的広場</td> </tr> </table>						平成23年5月14日（土）	都立汐入公園多目的広場	平成24年5月12日（土）	町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）	平成25年5月11日（土）	都立汐入公園多目的広場	平成26年5月24日（土）	町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）	平成27年5月30日（土）	都立汐入公園多目的広場	平成28年5月21日（土）	宮前公園予定地（西尾久三丁目4番）	平成29年5月27日（土）	都立汐入公園多目的広場	平成30年5月26日（土）	町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）	令和元年5月25日（土）	都立汐入公園多目的広場
平成23年5月14日（土）	都立汐入公園多目的広場																							
平成24年5月12日（土）	町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）																							
平成25年5月11日（土）	都立汐入公園多目的広場																							
平成26年5月24日（土）	町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）																							
平成27年5月30日（土）	都立汐入公園多目的広場																							
平成28年5月21日（土）	宮前公園予定地（西尾久三丁目4番）																							
平成29年5月27日（土）	都立汐入公園多目的広場																							
平成30年5月26日（土）	町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）																							
令和元年5月25日（土）	都立汐入公園多目的広場																							
必要性	台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。																							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 平成31年度荒川区総合水防訓練会場設撤去等委託 三和舞台株式会社 委託額 ¥842,400-																							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)																		
	① 水防本部設置回数（回）	6	4	4	4	-																		
	② 土のう配付件数（件）	29	22	25	25	-																		
③ 土のう配付数（袋）	274	278	280	280	-																			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																						
元年度	2年度																							
重点的に推進	推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、推進する。																						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,398	3,891	4,005	2,493	3,884	4,087	4,239
決算額（元年度は見込み）		3,882	2,777	1,635	1,907	2,605	2,154	4,239
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
水防本部設置回数		12	13	7	6	4	4	4
水防従事延べ人数		255	229	138	109	50	52	50
土のう配付数		521	795	91	203	263	280	280
水防訓練参加人数		235	330	280	270	210	250	270
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	水防従事職員手当	1,106	職員手当等	水防従事職員手当	768	職員手当等	水防従事職員手当	2,206
需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	386	需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	649	需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	986
役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	12	役務費	ハガキ	13
委託料	水防訓練会場設営委託	745	委託料	水防訓練会場設営委託	724	委託料	水防訓練会場設営委託	980
使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	0	使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	0	使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	54
旅費	近接地内旅費							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	6,429	6,825	396	地方税	0	0	0	
	物件費	1,473	1,385	▲ 88	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,125	520	▲ 605	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,027	▲ 8,730	297	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	9,027	8,730	▲ 297	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,027	▲ 8,730	297	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,027	▲ 8,730	297	

備考

賞与・退職給与引当金繰入額は、道路公園課で入力している項目ではないことから、理由は不明
 ※30年度の金額は、今後調整され入力されると思われる。

問題点・課題

- ① 浸水被害が同時多発的に発生した場合、対応が行き届かなくなる可能性がある。
- ② 退職者不補充による技能系職員の減少に伴い、現場作業の態勢を再構築する必要性が生じている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、水防訓練等を通じ、水防技術の向上及び継承を推進する。	水防訓練等を通じ、水防技術の向上及び継承が図られた。	引き続き、水防訓練等を通じ、水防技術の向上及び継承を推進する。
②	引き続き、技能職員に頼らない水防態勢の確保を推進する。	技能職員に技術の継承を受け、技能職員に頼らない水防態勢の確保が図られた。	引き続き、技能職員に頼らない水防態勢の確保を推進する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)問状	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助193号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	田中		内線	2734・2735	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	193号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	令和	25	年度	根拠	都市計画法 道路法	
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無			年度	法令等		
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI 安全安心都市						
	政策	12 利便性の高い都市基盤の整備						
	施策	02 都市計画道路の整備						
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、不燃化特区内のコア事業として地域の防災性向上に寄与する。							
対象者等	土地所有者等関係権利者							
内容	<p>木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備し、延焼遮断帯の形成や避難経路機能を確保する。整備に当たり、電線類の地中化や沿道住宅の建て替え等により地域の防災性を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。なお、本線を二区間（※）に分け、災害時の危険度が高い町屋二・三・四丁目地区に接する第一期区間は、平成25年度から開始し、平成29年度に事業認可を取得した。また、第二期区間は平成30年度から開始する。</p> <p>○道路の拡幅（道路の区分：4種2級）</p> <p>①第一期区間…延長約768m（事業中 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～補助第100号線（尾竹橋通り）取得予定面積：約2,937㎡</p> <p>②第二期区間…延長約620m（事業予定 第四次事業化計画優先整備路線） 位置：補助第306号線（尾久の原防災通り）～放射第11号線（尾久橋通り） <平成30年度委託料等契約額> 測量委託等9,548千円</p>							
経過	<p>昭和39年2月 都市計画決定</p> <p>平成25年度 (一期) 事業・測量説明会、現況測量</p> <p>平成26年度 (一期) 路線測量、用地測量</p> <p>平成27年度 (一期) 用地測量</p> <p>平成28年3月 (一期、二期) 都区合同策定「第四次事業化計画」の優先整備路線に指定</p> <p>平成28年度 (一期) 用地測量</p> <p>平成29年度 (一期) 用地測量、基本設計、地歴調査、事業認可取得（認可日平成30年3月15日）</p> <p>平成30年度 (一期) 用地説明会、区域変更、用地測量及び補足測量委託、道路予定地仮整備 (二期) 事業・測量説明会、現況測量及び路線測量委託</p> <p>令和元年度(予定) (一期) 用地測量及び補足測量委託、道路予定地仮整備 (二期) 用地測量及び補足測量</p>							
必要性	補助193号線を整備することにより、耐震耐火建築物への建替え促進がなされ、延焼遮断帯の形成や避難経路が確保されることにより、地域住民の安全・安心につながる。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	用地測量進捗率(%)	60	80	80	87	100	一期 31年度以降も実施
	②	用地取得率(%)				10	100	一期 公社取得済面積/取得面積
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進		地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		7,253	8,188	8,025	9,091	17,028	25,384	21,807
決算額（元年度は見込み）		6,100	7,693	7,887	8,754	14,833	9,727	21,807
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
基準点測量（点）		56	—	—	—	—	39	34
現況測量（a）		553	—	—	—	—	300	14
路線測量（km）		—	0.77	—	—	—	0.6	—
用地測量（a）		—	35	92	88.5	90	30	71

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	参考図書、消耗品	87	需用費	消耗品	179	需用費	消耗品	202
委託料	用地測量、基本設計、履歴調査	14,746	委託料	現況・路線測量、用地測量	9,548	役務費	郵便料	27
						委託費	用地測量	13,323
						工事請負費	仮整備工事	8,255

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,439	5,464	▲ 3,975	地方税	0	0	0	
	物件費	87	647	560	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	427	427	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	427	427	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,005	469	▲ 1,536	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,277	▲ 15,233	11,044	
	その他行政費用	14,746	9,080	▲ 5,666	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	26,277	15,660	▲ 10,617	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 26,277	▲ 15,233	11,044	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 26,277	▲ 15,233	11,044	

備考 行政費用では、その他行政費用の測量委託や設計委託等の委託費が多くかかっている。その中で、30年度は、設計委託及び調査委託等の実施減により、29年度に比べ支出減となっている。行政収入では、事業認可取得（平成30年3月）し、30年度から都費の導入を図った。

問題点・課題 測量作業では、宅地への立ち入りが避けられない。また、土地境界確認等の協力が得られないと事業が進められない。円滑な事業の進捗には、関係権利者(※)の理解が欠かせない。区内だけでなく区外に住む関係者とも連絡が取りあえるよう、連絡ルートの確保が課題となっている。
 (※) 関係権利者
 土地所有者：南側に隣接した土地所有者
 他の関係者：借地人、借家人

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	一期の用地測量を進めながら、用地取得が円滑に行えるよう、関係所管と連携していく。また、二期の事業・測量説明会を実施する。	用地取得が図れるよう関係所管と連携して関係権利者との協議を行った。事業・測量説明会を実施し、二期の測量作業を開始した。	引き続き用地測量及び用地取得が円滑に行えるよう関係所管と連携し事業推進を図っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区

議会(要旨)状況
 ○平成20年4定 補助193号線の今後の見通しについて
 ○平成25年4定 補助193号線の着手について
 ○平成27年決特 補助193号線の整備について
 ○平成28年建環 第4次優先整備路線について
 ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	道路ストック総点検事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	古山	内線	2374・2735			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	道路ストック総点検事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	26年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	道路利用者及び第三者への被害防止を目的に、橋梁、舗装、のり面、土工構造物、道路附属物を対象とした点検・調査を実施する。また、点検で得られた結果を管理システムに収録し、今後の維持管理業務の効率化を図るとともに、予防保全型維持管理へ向けた計画立案の基礎資料として活用していく。							
対象者等	道路利用者							
内容	<p>○点検対象 ①橋梁（下御・第二）②路面性状基礎調査（舗装構造40型以上、幅員6m以上）③道路のり面（擁壁等含む）④土工構造物（カルバート）⑤道路標識 ⑥道路照明施設（28年度までに完了するLEDリース分や小型照明灯を除く。）⑦道路反射鏡</p> <p>○点検内容 総点検実施要領（案）（平成25年2月国土交通省道路局）に基づき点検を実施し、将来的に道路利用者及び第三者への被害が生じる可能性があるかを把握するため、危険度の判定を行う。 道路橋については、橋梁定期点検要領（平成26年6月国土交通省道路局国道・防災課）に基づき点検を実施する。</p>							
経過	平成22年3月 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検完了 平成24年12月2日 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故発生 平成25年1月 橋梁長寿命化修繕計画策定 平成25年2月27日 国土交通省から道路ストック総点検の実施要請（国道企第105号） 平成27年3月 道路ストック総点検完了（跨線道路橋除く） 平成28年3月 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検完了 点検の変更協定（54,576千円減額 76,002千円→21,426千円） 平成28年7月 橋梁長寿命化修繕計画更新（第1回） 平成29年 路面下空洞調査委託 占用企業者と「路面化空洞復旧に関する覚書」締結 平成30年 路面下空洞調査委託 令和元年度（予定） 道路ストック総点検（跨線道路橋2橋除く）							
必要性	各道路施設に対して適切な調査点検を実施し、その結果に基づき、計画的な改修工事を行うことが、適正な道路の維持管理につながる。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	道路の損傷や附属物に対する陳情件数	150	125	185	125	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。(舗装、標識、反射鏡)
	②	道路改修が必要な道路(箇所)	23	18	94	44	10	路面の状態が悪い箇所の補修を実施する。
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	道路利用者及び第三者への被害防止のため、定期的に点検を実施する必要があるため、事業を推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		-	79,926	47,048	1,167	15,190	28,041	32,052
決算額 (元年度は見込み)		-	78,456	29,670	1,166	15,036	27,734	32,052
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)								
橋梁点検 (箇所)			4	2	—	—	—	2
路面性状基礎調査 (km)			68	—	—	—	—	85
道路附属物点検 (式)			1	—	—	—	—	1
路面下空洞調査 (km)			—	—	—	55	120	—
予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	財務診断報償費	20	委託料	システム保守委託	1,166	委託料	システム保守委託	1,188
委託料	システム保守委託	1,166	委託料	路面下空洞調査委託	26,568	委託料	道路ストック総点検業務委託	30,864
委託料	路面下空洞調査委託	13,335						
備品購入費	管内カメラ購入	516						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,634	2,942	▲ 4,692	地方税	0	0	0
	物件費	1,682	1,166	▲ 516	国庫支出金	3,300	5,100	1,800
	維持補修費	13,335	26,568	13,233	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	20	0	▲ 20	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	3,300	5,100	1,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,622	253	▲ 1,369	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 20,993	▲ 25,829	▲ 4,836
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	24,293	30,929	6,636	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 20,993	▲ 25,829	▲ 4,836
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 20,993	▲ 25,829	▲ 4,836	

備考 行政費用では、30年度路面下空洞調査の調査延長の増により、委託料としての維持補修費が29年度に比べ増加している。行政収入では、社会資本整備総合交付金事業の適応を受け、国費の導入を図っている。

問題点・課題 ○総点検により、不具合が発見された舗装及び附属物等の修繕では、莫大な経費が必要となり、計画的に修繕を行う必要がある。
○橋梁定期点検では、予防保全の観点より塗装塗替え等の修繕を実施することが望ましいとの結果となったが、修繕を行う場合には、鉄道事業者 (JR東日本、JR貨物、京成電鉄) との協議が必要となり、工事にあつては、作業時間、施工方法等に様々な制限がかかるため、通常の工事に比べ費用の増大が見込まれる。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平均幅員5.5m以上の道路を対象に、路面下空洞調査を実施するとともに空洞補修も実施する。	平均幅員5.5m以上の道路を対象に約120kmの路面下空洞調査を実施した。占有企業者と協力して空洞の原因究明と道路補修を実施した。	法定点検である道路ストック総点検を実施して、道路構造物の安全度の評価を行うことで、道路の予防保全に反映させる。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
○平成27年建環 道路ストック総点検の結果について
○平成28年予特 路面下空洞調査について (総括質疑)
○平成28年建環 橋梁点検の結果について
○平成29年予特 路面下空洞調査について
○平成30年震特 路面下空洞調査の結果について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	道路清掃事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	井戸	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	道路清掃費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 28 年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	区が管理する道路への、定期的な清掃等の実施によって良好な道路環境を維持し、地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保する。							
対象者等	荒川区が管理する道路							
内容	<p>○路面清掃車による道路清掃委託…広幅員の道路を年51回機械清掃。さらに、そのうちサクラが植樹されている路線と落葉の多い路線についてはそれぞれ年4回と年5回の清掃回数上乘せあり。</p> <p>○道路（緑地等）清掃委託…特定4地区の人力清掃〔三河島せせらぎ、下御隠殿橋、補助109号線緑地、尾久区民事務所裏〕。</p> <p>○道路清掃（緊急）委託…落葉等の苦情に対する緊急対応清掃。</p> <p>○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…西日暮里駅ガード下のギャラリーを年6回清掃。</p> <p>○雨水桝等排水施設浚渫清掃委託…区内全体で約20,000個ある雨水桝のうち、平成27年度は約4,000個を汚泥吸引車で浚渫清掃。</p> <p>○産業廃棄物（汚泥）処理委託…上記浚渫委託で発生した汚泥を処理する。</p> <p>○紅葉橋清掃委託…紅葉橋の橋上（灰皿含む）、階段の清掃。</p>							
経過	<p>○路面清掃車による道路清掃委託…終戦後の失業対策事業から引き継がれている。</p> <p>○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…施設設置後、平成8年度より委託（道路附属物としてギャラリー化）。</p> <p>○道路特別清掃…平成3年度より委託（同18年に同11年創設の南千住地域清掃と統合）。</p> <p>○雨水桝等排水施設浚渫清掃委託及び産業廃棄物（汚泥）処理委託…委託開始時期は不明（昭和40年代後半から委託化したと思われる）。</p> <p>○道路（緑地等）清掃委託…平成28年度より「公園・児童遊園等清掃委託」の一部として実施。</p> <p>○紅葉橋清掃委託…平成28年度より一部（灰皿清掃等）を環境課からの執行委任で実施。平成30年12月、灰皿の数量増に伴い清掃回数を変更。</p>							
必要性	地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保するために、道路を常に良好な状態にしておく必要がある。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） H30実績 委託件数10件、合計61,680,778円 H31契約 委託件数7件、合計51,823,703円(6/1現在)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	路面清掃車による清掃実施率(%)	100	100	100	100		100
	②	道路特別清掃実施率(%)	100	100	100	100		100
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	道路を安全で快適な状態に維持する事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		71,694	69,647	67,921	67,736	65,956	65,902	66,605
決算額（元年度は見込み）		68,961	66,401	64,566	65,386	61,812	62,219	66,605
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
路面清掃車による清掃（m）		51,460	51,460	50,510	50,510	50,510	50,510	50,510
道路特別清掃（延km ² ）		2.141	1.870	1.870	1.870	1.704	1,704	1,704
雨水樹浚渫清掃箇所（個）		4,000	3,713	3,958	4,000	3,995	4,000	3,750
カーブミラー清掃面数（面）								
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	清掃用消耗品	26	需用費	清掃用消耗品	100	需用費	清掃用消耗品	100
役務費	へい死動物等死体処理	0	役務費	へい死動物等死体処理	877	役務費	へい死動物等死体処理	886
委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	61,154	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	64,925	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	65,619

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,004	8,771	767	地方税	0	0	0
	物件費	61,812	62,219	407	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	8,098	8,098	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,098	8,098	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,700	753	▲ 947	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,418	▲ 63,645	▲ 227
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	71,516	71,743	227	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63,418	▲ 63,645	▲ 227
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 63,418	▲ 63,645	▲ 227	

備考

行政費用では、委託料等の実績額が増えたことにより物件費が若干多くなっている。

問題点・課題

- ①道路清掃は、区道の中でも広幅員で交通車両が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的実施しているが、幅員が狭い生活道路等は実施していない。そのため、生活道路に面している居住者等から落葉の時期などに道路清掃の要望が多くなっている。
- ②人通りの少ない地区を中心に、不法投棄が目立っている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、生活道路の門前清掃への理解や協力を求めていく。	区の清掃事業への理解や協力をお願いするとともに、剪定時期などで落葉の発生を抑制するなどの工夫をした。	引き続き、生活道路の門前清掃への理解や協力を求めていく。
②	引き続き、委託業者や道路管理部署との連携を密に行う。	委託業者や道路管理部署との連携を図ることが出来た。	引き続き、委託業者や道路管理部署との連携を強化していく。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	道路維持事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	井戸	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	道路維持費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 28 年度	根拠	・道路法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	・建築基準法				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	道路及び道路附属物を常時良好な状態に維持する。							
対象者等	区道及び区が管理する通路							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○直営工事の拠点である土木管理事務所の光熱水費、家屋等修繕工事費の支出 ○透水性機能回復委託 →透水性舗装への高圧洗浄による透水機能回復 ○下御隠殿橋公共エレベーター等維持費 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター等維持費 ○直営工事により発生する残土処理費 ○道路補修用原材料購入 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ○透水性機能回復委託 →昭和60年度から実施 ○下御隠殿橋公共エレベーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等→平成20年度から実施 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施（東京都交通局との協定に基づく負担金） 							
必要性	道路及び道路附属物を良好な状態に維持管理するために必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 直営による道路維持補修の他、委託による道路及び道路設備の保守・清掃等の維持管理、応急工事							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	透水性舗装の機能回復施工面積(m ² /年)	887	818	867	818	818	総面積(車道):79,441m ²
	②	エレベーター等保守点検委託(式)	1	1	1	1	1	下御隠殿橋:EV(1台)、南千住駅連絡通路:EV(2台)、
③							エスカレーター(2台)外	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	道路の機能を常に良好な状態に維持する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		65,992	79,727	71,912	85,478	82,139	84,847	82,610
決算額（元年度は見込み）		56,189	64,713	68,014	73,142	76,304	77,638	82,610
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	7,777	需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	10,428	需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	8,798
委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	27,021	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	27,857	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	27,337
使用料等	防犯カメラ賃借料	597	使用料等	防犯カメラ賃借料	597	使用料等	防犯カメラ賃借料	602
工事請負費	道路応急工事等	38,126	工事請負費	道路応急工事等	38,126	工事請負費	道路応急工事等	38,126
原材料費	道路補修用原材料	2,200	原材料費	道路補修用原材料	2,000	原材料費	道路補修用原材料	2,000
負担金補助等	日暮里舎人線負担金	6,003	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,839	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,747

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	15,800	15,917	117	地方税	0	0	0	
	物件費	28,097	29,307	1,210	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	42,573	42,622	49	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	5,634	5,709	75	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	136,773	136,773	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,356	1,366	▲ 1,990	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 232,233	▲ 231,694	539	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 1,585	▲ 1,441	144	
	行政費用合計(b)	232,233	231,694	▲ 539	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 233,818	▲ 233,135	683	
特別費用(g)	30	0	▲ 30	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 30	0	30	当期収支差額(e)+(h)	▲ 233,848	▲ 233,135	713		

備考 常勤職員数減に伴い、賞与・退職給与引当金繰入額が減額したため、行政コストが減少した。

問題点・課題 ○透水性舗装の機能を全体的に維持するためには多大な経費を要するものの、企業者占用工事等の舗装の打替え等があり、全てを制御することは困難である。
○エレベーター及びエスカレーターの点検については、点検項目と定期的な実施が法で定められており、コストの削減を図ることが困難である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	透水性舗装機能回復委託については現場の状況を精査し、引き続き、より効果的な箇所を対象として実施する。	透水性舗装220路線の中から高圧洗浄に耐えられる21路線を対象として精査し、その中から最も効果的となりえる3路線に実施した。	透水性舗装機能回復委託については現場の状況を精査し、引き続き、より効果的な箇所を対象として実施する。
②	エレベーター及びエスカレーターについては、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努める。	コスト減はできなかったが、適正に点検することにより、緊急的な修繕をすることがなかった。	エレベーター及びエスカレーターについては、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	道路損傷復旧事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	小林	内線	2731			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	道路損傷復旧工事費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	60 年度	根拠	道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区道路損傷に伴う復旧工事事務取扱要綱				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	損傷した道路附属物及び道路の機能回復を通じ、通行の安全を確保するものである。							
対象者等	損傷原因者							
内容	車両の衝突等によって損傷した街路灯、道路反射鏡及び防護柵等の道路附属物並びに道路を復旧する。ただし、基本的には損傷原因者が自費（保険等の使用）で復旧するものである。また、損傷具合が軽微で安全性上、問題が無いと判断できる場合は復旧を行わない（擦過等の場合）。							
経過	（参考）決算額 ・平成15年度 ￥323,400- ・平成16～30年度 ￥0-							
必要性	通行の安全を確保するため、速やかな損傷復旧が必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	① 損傷件数(件)		39	55	69	67	-	
	② 損傷件数のうち原因者判明件数(件)		33	49	52	48	-	
③ 原因者負担率(%)		85	89	75	72	100	原因者判明数/損傷件数	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
継続		継続		道路附属物等の損傷に対応する手段の一つとして必要な事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		382	442	521	590	641	643	711
決算額（元年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	711
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	損傷件数	45	35	33	39	55	69	67
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事	711

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	2,517	4,371	1,854	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	148	0	▲ 148	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	148	0	▲ 148	
	賞与・退職給与引当金繰入額	535	375	▲ 160	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,904	▲ 4,746	▲ 1,842	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,052	4,746	1,694	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,904	▲ 4,746	▲ 1,842	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,904	▲ 4,746	▲ 1,842	

備考 29年度に比べて30年度は事務分担量が増加したため、給与関係費も増加している。行政収入のその他は工作物等損傷弁償金であるが、30年度は弁償金を伴う損傷が発生しなかったため、0となっている。

問題点・課題 ①損傷の原因者が、特定できない場合がある。
②復旧工事を実施するにあたり、当該原因者が損害保険を適用するケースが多く、工事完了まで期間を要する。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、交通管理者と連携して、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図っていく。	交通管理者と連携して、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図ることができた。	引き続き、交通管理者と連携して、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図っていく。
②	引き続き、復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図る。	復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図ることができた。	引き続き、復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議況(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																																				
事務事業名	道路応急工事事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木																																					
		担当者名	坂本	内線	2737																																					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	道路応急工事費																																								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業																																					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 47 年度	根拠	道路法																																						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																																							
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画																																						
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市																																								
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成																																								
	施策	03 快適な生活道路の整備																																								
目的	道路構造物及び道路附属物に破損があった場合、年間単価契約の工種の組み合わせにより、応急的に機能を復旧する。																																									
対象者等	荒川区が管理する道路																																									
内容	<p>区民からの通報、要望のほか、道路監察等によって発見された道路の破損等について、年間単価契約による請負工事で応急に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 31年度契約（道路維持工事分と合わせて契約している） 道路応急維持工事（東地区） 山藤建設工業(株) ¥61,056,276- 道路応急維持工事（西地区） 三桜建設(株) ¥61,056,276- 																																									
経過	<p>昭和47年 4月1日：昭和47年度より道路応急工事を開始</p> <p>区内を二分割し（東地区、西地区）実施している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">29年度</td> <td style="width: 30%;">道路応急維持工事（東地区）</td> <td style="width: 20%;">山藤建設工業(株)</td> <td style="width: 10%;">¥36,450,277-</td> <td style="width: 10%;">（決算額）</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路応急維持工事（西地区）</td> <td>三桜建設(株)</td> <td>¥36,977,858-</td> <td>（決算額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>道路応急維持工事（東地区）</td> <td>山藤建設工業(株)</td> <td>¥39,154,498-</td> <td>（決算額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路応急維持工事（西地区）</td> <td>三桜建設(株)</td> <td>¥39,975,187-</td> <td>（決算額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>道路応急維持工事（東地区）</td> <td>山藤建設工業(株)</td> <td>¥41,993,387-</td> <td>（契約額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路応急維持工事（西地区）</td> <td>三桜建設(株)</td> <td>¥41,993,387-</td> <td>（契約額）</td> <td></td> </tr> </table>						29年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥36,450,277-	（決算額）			道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥36,977,858-	（決算額）		30年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥39,154,498-	（決算額）			道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥39,975,187-	（決算額）		31年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥41,993,387-	（契約額）			道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥41,993,387-	（契約額）	
29年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥36,450,277-	（決算額）																																						
	道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥36,977,858-	（決算額）																																						
30年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥39,154,498-	（決算額）																																						
	道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥39,975,187-	（決算額）																																						
31年度	道路応急維持工事（東地区）	山藤建設工業(株)	¥41,993,387-	（契約額）																																						
	道路応急維持工事（西地区）	三桜建設(株)	¥41,993,387-	（契約額）																																						
必要性	道路を利用する歩行者及び車両等の安全な通行を確保するために不可欠な事業であり、必要性は高い。																																									
実施方法	<p>（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）</p> <p><input type="radio"/> 現場確認・作業指示・施工監督・出来高確認は直営</p> <p><input type="radio"/> 施工は請負工事による。</p>																																									
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明																																			
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)																																		
	①	直営作業による陳情処理件数(件)	372	330	330	330	-	樹木・街路灯に関する件数は除く																																		
	②	道路応急工事による施工件数(件)	130	112	126	126	-	施工件数/依頼を受けた件数																																		
③																																										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																																								
元年度	2年度																																									
継続	継続	道路を常に良好な状態に保つため、緊急に対応する工事は不可欠な事業であるため、継続して実施する。																																								

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		52,078	58,925	78,200	78,229	74,105	80,339	83,990
決算額（元年度は見込み）		49,192	53,771	77,371	76,161	73,428	79,130	83,990
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	施工件数（件）	102	110	134	130	112	130	130
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	道路応急維持工事	74,105	工事請負費	道路応急維持工事	80,339	工事請負費	道路応急維持工事	83,989

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,773	2,942	▲ 4,831	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	73,428	79,130	5,702	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,651	253	▲ 1,398	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 82,852	▲ 82,325	527
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	82,852	82,325	▲ 527	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 82,852	▲ 82,325	527
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 82,852	▲ 82,325	527	

備考

常勤職員数減に伴い、賞与・退職給与引当金繰入額が減額したため、行政コストが減少した。

問題点・課題

○道路改修工事分や直営工事の減少により、応急維持工事による対応が増え、予算不足が生じている。
 ○道路改修工事による整備から、年数が経過した路線が多くなっており、応急維持工事で対応する規模が年々大きくなってきている。そのため、計画的な道路の修繕が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	陳情あったから実施するのではなく、改修の優先順位を付け実施していく必要がある。	安全の確保を最優先に維持工事を実施した。	安全の確保を念頭に置き箇所ごとに優先順位をつけ、的確に実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	交通安全施設整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	齋藤	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	交通安全施設整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 28 年度	根拠	道路法、道路交通法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	05	交通安全対策の推進					
目的	交通安全施設の整備を行い、交通事故防止に努め、安全で快適な道路環境の確保を図る。							
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等							
内容	<p>警察や地元、教育委員会、生活安全課からの設置要望を思慮し、交通安全施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請負工事：すべり止め舗装、区画線標示、通学路表示、防護柵、視覚障害者誘導用ブロック等の改修・改良及び地点名標示板の設置を行う。 ・ 直営工事：防護柵、道路反射鏡及び道路標識等の設置を行う。 							
経過	昭和28年度から実施							
必要性	区民を交通事故から守るために、交通安全施設を整備する必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 施工規模により、直営または委託にて実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	すべり止め舗装面積 (㎡)	188	71.3	198			
	②	区画線標示延長 (m)	4,161	3,012	2,111			
③	通学路標示面積 (㎡)	444	267.4	199				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民の交通安全を確保するうえで必要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		17,048	17,372	21,730	27,782	50,223	64,882	57,713
決算額（元年度は見込み）		16,583	15,576	20,501	27,118	43,760	50,406	57,713
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
すべり止め舗装(m ²)		400	184	247	188	71.3	198	320
区画線標示(m)		4,136	3,300	2,811	4,161	3,012	2,111	3,700
通学路標示(m ²)		633	648	565	444	267.4	199	550

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	道路標識設計業務	7,794	工事請負費	道路案内標識整備	39,796	工事請負費	道路案内標識整備	41,445
工事請負費	施設整備、地点名標識設置	35,146	工事請負費	地点名標識設置	9,426	工事請負費	施設整備、地点名標識設置	14,540
原材料費	交通安全資材	819	原材料費	交通安全資材	1,183	原材料費	交通安全資材	1,728

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,004	13,147	5,143	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	5,665	4,400	▲ 1,265
	維持補修費	31,957	40,979	9,022	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,665	4,400	▲ 1,265
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,700	1,129	▲ 571	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 47,798	▲ 60,281	▲ 12,483
	その他行政費用	11,802	9,426	▲ 2,376	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	53,463	64,681	11,218	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 47,798	▲ 60,281	▲ 12,483
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 47,798	▲ 60,281	▲ 12,483	

備考 維持補修費が増加した理由は、平成30年度に道路案内標識整備工事及び自転車安全対策道路整備費が予算計上され、工事請負費が増えたためである。

問題点・課題 ○すべり止め舗装や区画線等の標示は、巡回のほか、地元、警察や教育委員会からの要望も考慮している。
○荒川区は自転車事故関与率が高いため、生活道路での交通安全施設の整備方法を検討する必要がある。
○現状、信号機のLED化に伴い地点名標識が取り外されたままになっている、主要交差点が数多く存在している。また、オリンピック・パラリンピック対策としても道案内が不足している交差点への標識設置や、既存の標識の対訳ルールに則した英語表示標識への交換が求められている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	危機管理意識を持ち、交通事故を未然に防ぐための整備を進めていく。	危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めた。	交通事故の発生を未然に防ぐための整備を進めるとともに、緊急対策が必要になった際に対応ができる発注方法を見直す。
②	警察や生活安全課と連携し、より効果的な整備方法を検討する。	警察や生活安全課と連携し、警察が指定するゾーン30エリアにおいて、面的な交通安全施設の整備を実施した。	引続き、警察や生活安全課と連携し、より安価で効果的な整備方法を検討する。
③	主要地点名標識の設置のほか、道路標識を整備していく。	主要地点名標識を14箇所、道路案内標識を9箇所整備した。	引続き、主要地点名標識設置・道路標識を設置し、東京2020大会までの整備を目指す。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成25年1定 通学路における交通安全対策の早期実施について

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		45,271	42,588	48,058	48,063	48,063	52,736	57,620
決算額(元年度は見込み)		44,762	40,697	46,856	47,019	47,709	52,066	57,620
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
街路樹剪定等作業委託(本数)		1,708	1,585	1,023	761	601	900	1000
グリーンベルト維持管理作業委託(m ²)		11,313	11,299	11,352	11,330	8697	8700	9000
植樹帯花壇維持管理作業委託(m ²)		52	52	53	53	53	53	53

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品	192	需用費	消耗品	224	需用費	消耗品	224
委託料	街路樹剪定等作業委託等	47,134	委託料	街路樹剪定等作業委託等	51,934	委託料	街路樹剪定等作業委託等	56,812
使用料等	高所作業車リース	159	使用料等	高所作業車リース	234	使用料等	高所作業車リース	240
原材料費	原材料	223	原材料費	原材料	344	原材料費	原材料	344

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,540	4,203	663	地方税	0	0	0	
	物件費	47,485	52,066	4,581	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	224	0	▲224	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	752	361	▲391	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲52,001	▲56,630	▲4,629	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	52,001	56,630	4,629	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲52,001	▲56,630	▲4,629	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲52,001	▲56,630	▲4,629		

備考 行政費用では、街路樹剪定等作業委託の実績額が増えたことにより物件費が多くなった。

問題点・課題 ①樹木の成長に伴い、根が歩道舗装を持ち上げ、歩行者等の安全な通行に問題が生じている箇所がある。②樹木の幹や枝が道路構造令上の建築限界にかかる街路樹(特にサクラ)が見受けられ、トラックの接触による倒木や枝折れも多発している。③樹木が老木化、衰弱している路線が多く、台風などによる倒木や枝折れの危険性があることから、樹木の健全度を把握し、計画的に更新を行う必要がある。④街路樹に関し、近隣住民や道路利用者から要、不要等様々な意見が寄せられ、対応に苦慮している。⑤年1回又は2年に1回の剪定ができない樹木が増え、樹形が乱れたり、近隣住民や歩行者に支障となっている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、根上がりによる危険箇所について、補修工事および樹木の更新を行っていく。	根上がりによる危険箇所について、補修工事を行った。	根上がりによる危険箇所の補修工事および老朽化した樹木の更新を行っていく。
②	主幹や枝が車道に出て危険な樹木は、除去や樹木更新に努める。	主幹や枝が車道に出て危険な樹木の伐採や枝の除去を行った。	引き続き、主幹や枝が出て危険な樹木は、除去や樹木更新に努める。
③	老木については、腐食の状況等を確認して、危険木の除去に努めていく。	危険と判断した樹木は除去した。	老木の腐食状況を確認し、危険な樹木は、除去するよう努めていく。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	道路改修事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	齋藤	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	道路改修費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	28年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	老朽化した道路舗装及び側溝等の排水施設等を改修することにより、安全で快適な道路環境を確保する。						
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等						
内容	<p>○老朽化や損傷の著しい路線を対象に、舗装の打替え及びL形側溝・雨水桝・取付管の取替えを行う。</p> <p>○25年～30年程度経過した路線を中心に計画的に実施する。</p> <p>○密集事業を行っている荒川二・四・七丁目地区の優先整備路線4号線において、用地取得後の拡幅整備工事を実施する。</p>						
経過	<p>◆道路改修費</p> <p>昭和28年度より実施（道路改修路線数）</p> <p>平成23年度 工事路線数：18路線</p> <p>平成24年度 工事路線数：9路線</p> <p>平成25年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成26年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成27年度 工事路線数：7路線</p> <p>平成28年度 工事路線数：9路線</p> <p>平成29年度 工事路線数：8路線</p> <p>平成30年度 工事路線数：7路線</p>			<p>◆ゆいの森あらかわ周辺道路整備費</p> <p>平成26年度 電線共同溝設置工事</p> <p>平成27年度 街路灯設置工事・道路改良工事</p> <p>荒315号線 延長約105m</p> <p>荒316号線 延長約83m</p> <p>荒43号線 延長約60m</p> <p>●荒315号線・荒43号線 延長約50m</p> <p>平成29年度用地取得</p> <p>平成30年度整備</p>			
必要性	区民に安全で快適な生活環境を提供するため、区民生活に欠かせない施設である道路の改修をすることは必要である。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○設計は直営による。</p> <p>○工事は請負工事による。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①	側溝改修延長(m)	764	990	1,317		
	②	舗装改修面積(m ²)	5,689	6,360	4,540		
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	安全かつ安心して通行できる道路となるよう計画的な改修が必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
予算額		85,958	169,860	202,997	170,340	259,582	309,225	283,017		
決算額（元年度は見込み）		84,939	142,646	180,685	168,366	213,811	232,167	283,017		
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
事項名（元年度は見込み）										
側溝改修延長(m)		945	1,301	1,260	764	990	879	632		
舗装改修面積(m ²)		3,422	3,073	4,294	5,689	6,360	3,939	3,380		
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）				
節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）		金額（千円）		
委託料	電線共同溝基本設計業務委託ほか	37,448		委託料	電線共同溝基本設計業務委託ほか	70,043		委託料	電線共同溝基本設計業務委託ほか	49,005
工事請負費	道路改修工事等	176,363		工事請負費	道路改修費ほか	161,972		工事請負費	道路改修工事等	224,511
				工事請負費	ゆいの森あらかわ周辺道路改良工事	10,962		負担金及び交付金	電線共同溝設計事務費	3,836
								補償補填及び補償金	電線共同溝移設補償費	5,665

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	18,485	26,593	8,108	地方税	0	0	0
	物件費	0	9,169	9,169	国庫支出金	8,250	0	▲ 8,250
	維持補修費	195,225	145,707	▲ 49,518	都支出金	0	9,169	9,169
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,250	9,169	919
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,926	2,283	▲ 1,643	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 213,542	▲ 174,583	38,959
	その他行政費用	4,156	0	▲ 4,156	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	221,792	183,752	▲ 38,040	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 213,542	▲ 174,583	38,959
	特別費用(g)	0	2,581	2,581	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 2,581	▲ 2,581	当期収支差額(e)+(h)	▲ 213,542	▲ 177,164	36,378

備考 維持補修費が減少した理由は、契約不調により工事請負費が減少したためである。

問題点・課題 ①25～30年経過し、老朽化した路線が増え続けており、限られた予算で効果的に改修工事を進めるために、優先順位を定め、計画的に改修を実施する必要がある。
 ②工事コストの削減を図るため、舗装構造を見直すなど効率的な工事方法を検討していく必要がある。
 ③工事時期の平準化を図るため、工事の発注方法や時期、契約方法等を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	道路ストック総点検により抽出した優先整備路線の改修を終えたので、次の整備方針を検討していく。	数か年計画で施工する路線を選定した。	道路改修の整備計画を立てる必要がある。また、工事時期の平準化を図るため発注時期等を検討する必要がある。
②	引き続き、舗装構造や施工方法を工夫し、コスト削減を図る。	ハクリ、切削での整備を実施した。	引き続き、舗装構造や施工方法を工夫し、より効果的なメンテナンス方法を検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議会 令和元年度6月会議 車道と歩道の段差解消策について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助321号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	田中		内線	2734・2735	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	321号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 8 年度	根拠	都市計画法 道路法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、街の防災性向上に寄与する。							
対象者等	土地所有者等関係権利者							
内容	<p>○道路の新設（全延長 1,150m 幅員25～30m）</p> <p>①第一期整備区間 … 延長724m（概成完了※） ※既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。</p> <p>②第二期整備区間 … 延長426m（事業中 第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住三丁目 取得予定面積：約9,247㎡ 道路の区分：4種1級 ※平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合</p> <p><平成30年度委託料等契約額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補足測量委託 258千円 ※補331の測量委託と併せて契約 ・ 設計委託 5,152千円 							
経過	<p>平成 8年 4月 8日 都市計画決定 平成 9年度～平成14年度（一期）用地測量及び補足測量</p> <p>平成10年 8月13日（一期）事業認可取得 平成11年度～（二期）用地測量及び補足測量</p> <p>平成14年10月15日（二期）事業認可取得</p> <p>平成21年 3月18日（二期）第1回目変更認可（平成24年3月31日まで）</p> <p>平成24年 3月 6日（二期）第2回目変更認可（平成26年3月31日まで）</p> <p>平成26年 3月20日（二期）第3回目変更認可（平成28年3月31日まで）</p> <p>平成28年 3月18日（二期）第4回目変更認可（平成31年3月31日まで）</p> <p>平成30年度（二期）道路認定及び区域決定</p> <p>平成31年 3月18日（二期）第5回目変更認可（平成36年3月31日まで）</p> <p>令和元年度（予定）（二期）暫定整備工事</p>							
必要性	街の骨格をつくり、産業・経済を支える重要なネットワークを形成するほか、災害時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数/対象箇所数
	②	取得用地残数(筆) <第二期整備区間>	4	4	4	4	4	関係権利者(所有者)数=1 <公社ベース>
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について引き続き検討を進め、事業を推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		291	541	517	549	560	8,673	11,705
決算額 (元年度は見込み)		171	0	2	8	180	5,419	11,705
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)								
基準点測量 (点)		0	0	0	0	1	3	1
境界点標示測量 (点)		21	0	0	0	8	0	34
登記用図面作成 (件)		0	0	0	0	0	0	0
登記用図面作成 (㎡)		0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳							
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
需用費	参考図書、消耗品	22	需用費	参考図書	9	需用費	参考図書、消耗品
委託料	補足測量委託	159	委託料	補足測量委託、設計委託	5,410	委託料	補足測量委託、調査委託
						工事請負費	暫定整備工事
							9,823

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
	給与関係費	3,933	7,566	3,633	地方税	0	0
	物件費	22	9	▲13	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	5,152	5,152	都支出金	0	1,879
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,879
	賞与・退職給与引当金繰入額	835	649	▲186	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,949	▲11,497
	その他行政費用	159	0	▲159	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	4,949	13,376	8,427	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,949	▲11,497
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,949	▲11,497

備考 行政費用の30年度維持補修費は、暫定整備設計委託及び土壌汚染調査委託によるものである。行政収入では、30年度は補助対象委託の実施により都費の収入があった。

問題点・課題 (第一期整備区間)
 ・東京メトロ所有地については、大幅な線路移設を伴うため、補助189号線道路整備に合わせて事業化を検討する。
 (第二期整備区間)
 ・未取得用地は、東京ガス所有地のみとなっているが、当該地は土壌汚染対策が必要な土地であるため、対応方針について東京ガスと協議を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京ガス用地の取得に向けて、引き続き協議を行う。	東京ガス用地の取得に向け、公共用地取得における土壌汚染地への対応に関する調査を実施した。調査を基に取得方針の検討を行った。	東京ガス用地の取得に向けて、引き続き協議を行う。
②	平成30年度には、東京ガス用地内の地歴調査を行い、土壌汚染調査の実施に向け準備を図る。	地歴調査等は施設利用状況の確認が必要なことから、用地折衝を行うなかで、東京ガスの確認を得ながら調査を進める。	東京ガスとの協議を重ね、用地取得に必要な土壌汚染調査の実施を図る。
③	平成30年度は取得済用地部分の暫定整備に向けた基本設計を実施して、平成31年度に暫定整備工事を実施する。	基本設計の実施の中で暫定整備に向けた地元調整及び関係機関との協議を行い、整備の方針を定めた。	詳細設計を進め、暫定整備工事を実施する。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区 千代田区、中央区、台東区

議会要旨	○平成25年建環 補助321号線の事業執行について ○平成28年建環 補助321号線の仮整備について ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について
------	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都市計画道路補助331号線整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	田中		内線	2734・2735	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	331号線道路整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	令和	14	年度	根拠	都市計画法 道路法	
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無			年度	法令等		
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02	都市計画道路の整備					
目的	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させる。							
対象者等	土地所有者等関係権利者							
内容	<p>○道路の新設（第三次事業化計画優先整備路線） 位置：荒川区南千住七丁目～荒川区南千住四丁目 延長：228m、幅員：22m、取得予定面積：約3.762㎡ 道路の区分：4種2級</p> <p><平成30年度委託料契約額> ・用地測量、補足測量委託 4,243千円 ※補321の測量委託と併せて契約 ・詳細設計委託 26,495千円</p> <p><平成30年度工事費契約額> ・道路予定地仮整備工事 6,286千円 ※関係人から取得した土地の適正管理に資する仮整備</p>							
経過	平成14年8月8日	都市計画決定						
	平成14年度	現況測量						
	平成15年度～	用地測量・補足測量						
	平成22年5月10日	事業認可取得（平成29年3月31日まで）						
	平成22年6月16日	用地説明会開催						
	平成23年度～	用地取得開始						
	平成29年3月10日	変更認可（平成35年3月31日まで）						
	平成30年度	道路認定及び区域決定、詳細設計委託等						
	平成31年3月18日	第2回目変更認可（取用・使用区域の変更）						
	令和元年度（予定）	鉄道影響解析業務委託						
必要性	国道4号線以东のJR等の鉄道により分断されている南千住地区において、鉄道の西側住民が、発災時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため必要性は高い。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	用地測量（%）	100	100	100	100	100	
	②	用地取得率（%）	64	80	81	100	100	公社取得済面積/取得面積
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		715,239	406,185	797,038	518,415	39,593	286,875	37,358
決算額（元年度は見込み）		714,588	402,216	791,628	511,569	21,384	277,034	37,358
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
	用地測量（a）	24	5	21.3	7	4.5	—	—
	補足測量（式）	—	—	—	—	1	1	1
	官民境界確定延長（m）	274	—	—	—	—	—	—

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	44	需用費	消耗品	37	需用費	消耗品	46
委託料	用地測量、補足測量、詳細設計	20,219	委託料	補足測量、詳細設計	30,738	委託料	補足測量、鉄道影響解析業務	18,527
工事請負費	仮整備工事	1,121	工事請負費	仮整備工事	6,286	工事請負費	仮整備工事	18,785
			公有財産購入費	用地取得費	239,973			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	10,225	9,247	▲ 978	地方税	0	0	0
	物件費	44	37	▲ 7	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,497	2,189	692
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,497	2,189	692
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,172	794	▲ 1,378	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,284	▲ 14,175	18,109
	その他行政費用	21,340	6,286	▲ 15,054	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	33,781	16,364	▲ 17,417	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 32,284	▲ 14,175	18,109
特別費用(g)	11,757	0	▲ 11,757	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 11,757	0	11,757	当期収支差額(e)+(h)	▲ 44,041	▲ 14,175	29,866	

備考 行政費用では、主に給与関係費やその他行政費用の測量委託及び設計委託の委託費が多くかかっている。その中で、給与関係費は用地取得における測量立会や権利者協議等を全て担当職員が行っていることによる。行政収入では、30年度は補助対象委託費の増により都費による収入が増となっている。

問題点・課題 本都市計画道路は、既存の一方通行道路と交差することによる地域住民への影響だけでなく、鉄道と立体交差することにより生じる高低差により隣接住宅や周辺交通への影響を考慮する必要がある。このため、地域や警察、鉄道等の関係者と調整を図りながら、精度の高い詳細設計により、地域住民や周辺交通に配慮した整備方法を計画する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、関係所管と連携して、用地取得完了を目指す。	関係所管と連携して、鉄道事業者との協議を重ね、用地取得を図った。	引き続き、関係所管と連携して、用地取得完了を目指す。
②	引き続き、各課題の解決に向けて、関係者との協議を継続する。	鉄道事業者と協議を重ね、鉄道交差部の整備内容や収用・使用範囲の確定に取り組んだ。	引き続き、各課題の解決に向けて、関係者との協議を進める。
③			

他区の実況
 (実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
 未実施区 千代田区、中央区、台東区

議会要旨
 ○平成18年1定 補助331号線の現在の進捗状況について
 ○平成23年1定 補助331号線の今後のスケジュールについて
 ○平成26年度2月会議 補助331号線の整備に伴う周辺地域の道路交通事情について
 ○平成29年建環 都市計画道路の進捗状況について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-13		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	主要生活道路拡幅整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木
			担当者名	坂本		内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	主要生活道路拡幅整備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	令和	19	年度	根拠	密集市街地における防災街区の整備に関する法律
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等	法律	
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	03	災害に強い街づくりの推進				
目的	木造住宅が密集し公共施設（道路・公園・広場等）が未整備な地域において、地域の防災性を向上させるとともに良質な住環境への改善を図る。						
対象者等	主要生活道路（優先整備路線）における拡幅対象用地						
内容	<p>○密集住宅市街地整備促進事業地区（荒川五・六丁目地区、町屋二・三・四丁目地区、荒川二・四・七丁目地区、尾久中央地区）の整備計画等に定める優先整備路線を幅員6mに拡幅する。</p> <p>※密集住宅市街地整備促進事業費【国補助1/2】【都補助1/4】 …密集事業地区</p> <p>・事業の流れ</p> <p>①拡幅に協力していただく沿道地権者の意向確認を防災街づくり推進課で行う。</p> <p>②意向確認が得られた段階で、経理課が用地買収の折衝事務および契約締結事務を担当する。</p> <p>③施設管理課において取得と同時に用地を区道に編入するための道路区域変更手続きを行う。</p> <p>④事務手続きが終了した後に、防災街づくり推進課からの拡幅整備依頼に基づき、道路公園課において拡幅整備工事を実施する。</p>						
経過	平成19年度～：主要生活道路の拡幅整備工事開始						
必要性	密集市街地における防災性の向上や居住環境の改善を図るために必要である。						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>小規模な工事については単価契約2件で実施（細街路拡幅整備工事と併せて契約）</p> <p>H29実績：¥36,825,215-、H30契約：¥54,384,352-</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 整備延長累計(m)	1,550.6	1738.3	1926.0	2113.7	3427.7	目標延長:9,432m（両側換算）
	② 整備率(%)	16.4	18.4	20.4	22.3	36.3	整備延長/目標延長
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		40,504	107,806	258,476	174,598	434,680	364,783	58,625
決算額（元年度は見込み）		40,228	103,275	250,552	173,806	432,199	347,123	58,625
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
整備件数(件)		6	7	18	12	24	19	19
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	拡幅整備工事	35,655	工事請負費	拡幅整備工事	54,384	工事請負費	拡幅整備工事（小規模分）	39,556
						工事請負費	町屋第二児童遊園前	3,702
						工事請負費	町屋第二児童遊園拡幅分前	3,891
						工事請負費	荒川二丁目3号線	11,474

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	865	841	▲ 24	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	72	▲ 112	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,049	▲ 913	136	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,049	913	▲ 136	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,049	▲ 913	136	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,049	▲ 913	136	

備考

担当者の事務割合の変動に伴い、人件費が減少したため、行政コストが減少した。

問題点・課題

本事業は用地取得を行い道路整備を行うことから、様々な関係権利者間の調整を行いながら整備を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、関係権利者等と的確に調整して、安全に施工する。	隣接する建築工事の遅延等、様々な情勢の変化の中で関係各者との調整を繰返し、的確に施工した。	引き続き、関係権利者等と的確に調整して、安全に施工する。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	事業終了区 2区：文京・大田
況(要旨)	議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	紅葉坂跨線人道橋整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	白井	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	02-01-01	紅葉坂跨線人道橋整備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	19年度	根拠	「橋、高架の道路等の技術基準」、バリアフリー新法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	老朽化に伴う損傷が著しい紅葉坂跨線人道橋の安全性の確保を図る。						
対象者等	紅葉坂跨線人道橋を通行する区民等						
内容	<p>○区とJR東日本で財産を共有しているため、JR東日本と共同で調査を実施し、架替え等の検討を行って行く。平成28年度からは、先行してバリアフリー化を図るため、エレベーターの設置についてJR東日本や京成電鉄との協議を進めており、平成29年度には予備設計を実施した。</p> <p>○橋 長 106.6m（内、JR東日本管理区間 30m）</p> <p>○架橋時期 昭和3年</p>						
経過	<p>昭和60年度：幅員4mに拡幅・改修後、国鉄（JR東日本）から区へ移管</p> <p>昭和63年度：塗装工事及び手摺設置工事</p> <p>平成3年度：耐震調査委託、平成19年度：現況調査委託</p> <p>平成22年度：補修工事、架け替え工事に向けた協議 ⇒ JR東日本、京成電鉄</p> <p>平成24年度：常磐線ホーム拡幅のための紅葉橋橋脚撤去工事に関する施工協議書取り交わし</p> <p>平成25年度：常磐線ホーム拡幅のため紅葉橋橋脚撤去 JR工事範囲外のJR線上空部分（荒川区財産区域）高欄の一部補修</p> <p>平成26年度：JRと共同で耐震診断、部材の健全度調査等を実施</p> <p>平成27年度：H26年度の調査結果を基に、JRと共同で比較設計、バリアフリーの検討</p> <p>平成29年度：エレベーター設置予備設計委託の実施</p> <p>平成30年度：エレベーター設置詳細設計委託（JR東日本との協議が整わないため、未実施）</p>						
必要性	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、落橋等による事故を回避するため、良好な状態に保っていく必要がある。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p><input type="radio"/> 耐震診断等についてはJR東日本に委託</p> <p><input type="radio"/> 階段部分の補修工事は請負にて実施</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 架替となった場合（%）	-	-	-	-	-	調査5%、設計35%、施工60%
	② 負担金による補修工事（式）	-	-	-	-	-	JR上空部高欄補修
③ 塗装・補修工事（式）	-	-	-	-	-	階段部補修	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、健全な状態を維持していくことが必要な事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		3,766	36,505	37,525	0	24,419	50,966	71,434
決算額（元年度は見込み）		3,460	28,003	36,257	0	23,819	0	71,434
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
耐震診断等（負担金）		-	実施	実施	-	-	-	-
階段部補修補修工事		-	実施	-	-	-	-	-
高欄補修（負担金）		実施	-	-	-	-	-	-
塗装・補修工事		-	-	-	-	-	-	予定
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	エレベーター設置予備設計委託	23,819	委託料	エレベーター設置詳細設計委託	0	委託料	エレベーター設置詳細設計委託	60,742
						工事請負費	高欄塗装工事	10,692

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,540	4,624	1,084	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	752	397	▲ 355	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,292	▲ 5,021	▲ 729
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,292	5,021	729	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,292	▲ 5,021	▲ 729
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,292	▲ 5,021	▲ 729	

備考

問題点・課題

- 床版・高欄・地覆について補修工事を行う必要がある。
- JRとの共有財産のため、補修工事については協議が必要である。
- 南口のバリアフリー対策（エレベーター設置工事等）。
- 区と京成電鉄、JR東日本との三者協議が必要である。
- 地元住民からは、エレベーターだけでなくエスカレーターの早期設置の要望がある。
- バリアフリー化をするための整備範囲が限られている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きJR東日本と協議する。	JR及び京成電鉄と協議を重ねてきたが、駅利用者の通行不便の増加、JR工事との競合により施工時期の見直しを行うことにした。	施工時期について、引き続きJRや京成電鉄と協議を行う。
②	エレベーター詳細設計委託を実施する。	紅葉橋のある区域内だけでのバリアフリー化では階段幅や通路幅を縮小せざるを得ないなどの課題があった。	現在の区域内だけでの検討だけでなく、整備範囲を広げるなど様々な角度から検討を進めて行く。
③	地元との協議	地元からエスカレーターの設置を検討するよう地元からの要望もあがっている。	現在の区域内だけでの検討だけでなく、整備範囲を広げるなど様々な角度から検討を進めて行く。

他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）	
	議会議決（要旨）	平成22年1定・平成22年2定 紅葉坂跨線人道橋（通称 紅葉橋）の架替について 平成26年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋（通称 紅葉橋）の架替について 平成27年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋（通称 紅葉橋）の架替について 平成28年度 2月会議 紅葉坂跨線人道橋の整備について 平成30年度 2月会議 日暮里駅南口の整備について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-15		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事															
事務事業名	街路灯維持事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木															
			担当者名	田中		内線	2736															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	街路灯維持費																				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																	
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	令和 38 年度	根拠	荒川区街路照明設置基準																	
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区装飾街路灯設置基準																	
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画															
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市																			
	政策	11	防災・防犯のまちづくり																			
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進																			
目的	区道の夜間における通行の安全確保と犯罪抑止のため、適正に街路灯を維持管理する。																					
対象者等	地域住民・歩行者・車両等																					
内容	<p>街路灯を常に良好な状態に保つため、修繕・清掃等の維持管理をする。</p> <p><街路灯灯数></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">水銀灯</td> <td style="width: 50%;">1,929灯</td> </tr> <tr> <td>ナトリウム灯</td> <td>6灯</td> </tr> <tr> <td>セラミックハロゲンランプ灯</td> <td>396灯</td> </tr> <tr> <td>蛍光灯</td> <td>341灯</td> </tr> <tr> <td>発光ダイオード（LED）灯</td> <td>6,215灯</td> </tr> <tr> <td>総計＝</td> <td>8,887灯</td> </tr> </table> <p>このうち発光ダイオード（LED）灯4,915灯についてはリース対象の街路灯であり、維持・清掃についてはリース契約に含まれており、区が直接維持管理する街路灯の灯数は3,972灯である。</p>							水銀灯	1,929灯	ナトリウム灯	6灯	セラミックハロゲンランプ灯	396灯	蛍光灯	341灯	発光ダイオード（LED）灯	6,215灯	総計＝	8,887灯			
水銀灯	1,929灯																					
ナトリウム灯	6灯																					
セラミックハロゲンランプ灯	396灯																					
蛍光灯	341灯																					
発光ダイオード（LED）灯	6,215灯																					
総計＝	8,887灯																					
経過	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">（平成6年度以前）</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">（平成7年度以降）</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">（平成16年度以降）</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">（平成26年度以降）</td> </tr> <tr> <td>街路灯修繕</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> <td style="text-align: center;">故障の都度</td> </tr> <tr> <td>清掃頻度</td> <td style="text-align: center;">2年毎</td> <td style="text-align: center;">3年毎</td> <td style="text-align: center;">5年毎</td> <td style="text-align: center;">4年毎</td> </tr> </table> <p>平成14年度までは灯具の清掃のみの実施。 平成15年度は危機管理対策のため、補正予算を組んで窃盗事件の多い地域も含め、通常よりも多く灯具の清掃とランプの交換を実施。 平成16年度～平成25年度は、5年毎に灯具の清掃とランプの交換を実施（約1,400灯/年）。 平成26年度からはリース対象器具を除く街路灯について約700灯～900灯/年のペースで清掃とランプ交換を実施予定。</p>								（平成6年度以前）	（平成7年度以降）	（平成16年度以降）	（平成26年度以降）	街路灯修繕	故障の都度	故障の都度	故障の都度	故障の都度	清掃頻度	2年毎	3年毎	5年毎	4年毎
	（平成6年度以前）	（平成7年度以降）	（平成16年度以降）	（平成26年度以降）																		
街路灯修繕	故障の都度	故障の都度	故障の都度	故障の都度																		
清掃頻度	2年毎	3年毎	5年毎	4年毎																		
必要性	区民の生活基盤である区道を一定以上の明るさに確保するために必要な事業である。																					
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 修繕契約（街路灯修繕・東部、西部、中部）（H31契約金額） ¥5,883,000-（3地区） 街路灯清掃委託（H30年度実績） ¥7,849,440-																					
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明															
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値（8年度）														
	①	清掃及びランプ交換の実績灯数	826	753	710	881	993	3,972灯/4年														
	②	修繕件数	468	370	214	222	-	区民からの陳情等														
③																						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																				
元年度	2年度																					
推進	推進	地域の交通安全や防犯の事業であるため、推進する。																				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		133,893	144,083	124,941	99,790	86,976	85,027	91,410
決算額（元年度は見込み）		127,351	139,633	111,032	78,412	73,161	78,752	91,410
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
電気料金支払総灯数		8,677	8,682	8,699	8719	8737	8881	8887
清掃のみの街路灯数		0	27	289	157	209	46	423
清掃及びランプ交換した街路灯数		1055	709	546	669	544	664	458

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	65,385	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	66,264	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕等	80,179
委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	7,776	委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	7,850	委託料	街路灯清掃・ランプ交換委託	11,015
						原材料費	LED灯具等	216

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	2,942	3,883	941	地方税	0	0	0
	物件費	66,075	72,327	6,252	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	7,086	6,425	▲ 661	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	625	333	▲ 292	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 76,728	▲ 82,968	▲ 6,240
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	76,728	82,968	6,240	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 76,728	▲ 82,968	▲ 6,240
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 76,728	▲ 82,968	▲ 6,240

備考 30年度の物件費の上昇は電気料金の上昇によるものである。

問題点・課題 故障の要因として挙げられるのは、経年劣化である。平成26年度より3か年計画で実施している街路灯リースや改修工事により街路灯本体の更新（LED化）を図ってきたが、古いもので設置から5年が経過しており、少数ではあるが不良となる器具も出てきている。今後も更新にあたっては、発光ダイオード（LED）灯を設置して電気使用料を抑制していくとともに、発光ダイオード（LED）灯を含めた適切な維持補修が必要である。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	LED化を早急に進め、引き続き維持費の削減を目指していく。	LED化を推進したことで、修繕件数が減少して、維持費も削減することができた。	LED化を早急に進め、引き続き維持費の削減を目指していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状況	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	街路灯新設改修事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	小菅	内線	2736		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	街路灯新設改修費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	38 年度	根拠	道路法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区街路照明設置基準			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	夜間の通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。設置する街路灯は原則的に消費電力量や地球環境に配慮し環境配慮型の発光ダイオード(LED)灯を採用する。						
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等						
内容	<p>○夜間の照度が不足している場所に街路灯を増設する。</p> <p>○電柱共架式(200W超の大型のもの)や単独柱式の老朽化した街路灯を取り替える。</p> <p>○光源については原則的に消費電力量や地球環境に配慮し発光ダイオード(LED)灯を採用する。</p> <p>○駅周辺等の歩道設置路線に、装飾街路灯を設置する。</p>						
経過	<p>昭和45年度～昭和54年度 街路灯新設10か年計画 水銀灯4,531基設置</p> <p>昭和55年度～平成56年度 街路灯新設改修計画 年間300基 改修(一部新設)</p> <p>昭和57年度～昭和61年度 街路灯新設改修計画(改定) 年間200基 改修(一部新設)</p> <p>昭和62年度～平成19年度 年間100～200基改修(一部新設)</p> <p>平成20年度～平成23年度 セラミックメタルハライドランプを採用</p> <p>平成22年度より環境配慮型街路灯整備計画(10か年)→小型街路灯を環境配慮型街路灯(LED灯)整備費に分割</p> <p>平成26年度～平成28年度 リース方式によるLED街路灯整備 4,912基</p> <p>平成29年度～ 環境配慮型街路灯(LED)整備費を街路灯新設改良費に統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度～8年度 →ポール重点改修 ・平成16年度 →ポール腐食調査 ・平成22年度 →ポール腐食調査 ・平成24年度 →ポール及び灯具劣化・腐食調査 ・平成7年度～ 街路灯塗装工事 						
必要性	区民の生活を支える基盤施設である区道を一定以上の明るさにする必要がある。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) H30実績 街路灯新設改修(環境配慮型街路灯(LED)整備工事) : 50基 街路灯塗装 : 35基						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 街路灯の新設件数	6	17	2	5	-	暗がり対策等と共に実施
	② 街路灯の取替え件数	50	37	48	38	48	老朽化した街路灯の取替え
③ 塗装実施の街路灯数	30	34	35	34	35	錆劣化調査による街路灯を塗装	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	夜間における道路上の照度を保つために必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		26,283	29,425	48,851	67,686	80,123	81,889	83,873
決算額(元年度は見込み)		22,726	22,668	44,506	65,316	73,646	80,725	83,873
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
工事発注件数		3	3	3	5	4	5	5
LED灯への置換え数		98	1,501	1,791	1,791	122	50	43
予算・決算の内訳		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
使用料等	LED街路灯リース	51,201	使用料等	LED街路灯リース	51,201	使用料等	LED街路灯リース	51,201
工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	28,922	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	27,156	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	22,446

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,876	4,548	▲ 1,328	地方税	0	0	0
	物件費	51,200	51,200	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	4,860	4,687	▲ 173	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,248	390	▲ 858	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 80,770	▲ 85,663	▲ 4,893
	その他行政費用	17,586	24,838	7,252	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	80,770	85,663	4,893	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 80,770	▲ 85,663	▲ 4,893
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 80,770	▲ 85,663	▲ 4,893	

備考 街路灯を環境に配慮した電球への交換が多く、設計時間が短縮されたため、給与関係費が減額した。

問題点・課題 ①「水銀に関する水俣条約」により、水銀ランプが2020年に製造及び輸出入が禁止されるため、残存する水銀灯の置換えを早急に進める必要がある。
②中・大型の灯具については、価格が高いため、LED灯を含む環境配慮型ランプも検討する必要がある。

問題点・課題の改善策			
①	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	水銀灯からLED化するに当たり、中・大型街路灯について、積極的に置換えを推進していく。	中型LEDの検討・試験設置の計画を立てた。	水銀灯を使用している中・大型街路灯のランプ交換を開始する。
②	LED化のメリットを説明し、街路灯のLED化を推進していく。	LED化のメリットについて、理解して頂いた。	老朽街路灯の置換えを推進する。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会要旨 平成21年1定(仮称)荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。令和元年度6月会議 単独柱や商店街街路灯、私道防犯灯のLED化について

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		27,296	24,611	23,188	22,559	21,000	20,461	20,038
決算額（元年度は見込み）		23,217	20,968	19,656	17,723	17,617	17,112	20,038
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
私道照明灯補助対象基数(基)		3,457	3,455	3,383	3,379	3,364	3,371	3,371
商店会街路灯補助対象基数(基)		1,120	1,097	1,089	1,075	1,037	1,015	942
合計		4,577	4,552	4,472	4,454	4,398	4,386	4,313
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	町会・商店会への助成	17,617	負担金補助等	町会・商店会への助成	17,626	負担金補助等	町会・商店会への助成	20,038

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	1,758	2,274	516	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	17,617	17,112	▲ 505	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	373	195	▲ 178	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,748	▲ 19,581	167
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	19,748	19,581	▲ 167	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,748	▲ 19,581	167
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,748	▲ 19,581	167

備考

問題点・課題

電気消費を抑制するため、各団体に対して照明灯及び街路灯のLED化を要請していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、各団体へ維持管理の徹底を要請する。	新設や撤去の際は町会から逐一連絡をいただき、また、課内でも基数を確認し、管理を徹底した。	引き続き、各団体へ維持管理の徹底を要請する。
②	引き続き、各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請する。	LED化率は増加傾向にあるので、今後も要請していくことが必要であると感じた。	引き続き、各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請する。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-18	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	私道照明灯新設事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木				
		担当者名	澤田	内線	2736				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	私道照明灯新設							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業		<input type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 55 年度	根拠	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱						
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	私道における夜間の通行の安全と犯罪の防止を図る。								
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織 104団体								
内容	<p>○道路幅員1.2m以上・延長20m以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。</p> <p>○受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。</p> <p>○設置する照明灯は、全てLED灯8W（蛍光灯20W相当）1灯形である。</p> <p>○竣工後は、住民組織に維持管理を含めて照明灯を引き渡す。</p> <p>○昨年度施工した照明灯数：62基（H31年1月末までに受付済みのもの）</p>								
経過	<p>昭和55年度：私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の制定</p> <p>平成15年度：危機管理対策関連事業との連携を図る</p> <p>平成18年度～：私道照明灯設置工事を年間単価契約で行う</p> <p>平成25年度～：照明灯のLED化の実施</p> <p>平成30年度：荒川区私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の一部改訂</p>								
必要性	区民の生活基盤である私道を一定以上の明るさにするために必要である。								
実施方法	（3委託）		（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）						
	H28年度実績	¥8,473,572-	H29年度実績	¥6,678,504-					
	H30年度実績	¥7,089,876-	H31年度契約額	¥7,610,598-					
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	私道照明灯の受託数(件)		56	59	62	62	62	老朽化に伴う改修要望が年々増加
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
継続	継続		夜間における道路の安全確保のための事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		4,762	4,944	5,316	8,822	6,705	7,128	7,611
決算額（元年度は見込み）		4,757	4,847	3,868	8,474	6,679	7,090	7,611
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	私道照明灯の受託数(件)	33	32	29	56	59	62	62
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	私道照明灯設置工事	6,679	工事請負費	私道照明灯設置工事	7,090	工事請負費	私道照明灯設置工事	7,611

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,202	3,194	992	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	468	274	▲ 194	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,349	▲ 10,558	▲ 1,209
	その他行政費用	6,679	7,090	411	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,349	10,558	1,209	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,349	▲ 10,558	▲ 1,209
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,349	▲ 10,558	▲ 1,209	

備考

LED化のための申請数増加の為、事務量が増えた。

問題点・課題

○町会が管理する私道照明灯の設置については、防犯・老朽化の観点から新設・改修要望に応じていく必要がある。
○住民の負担軽減を図るため、LED化を推進していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後も多数の申請があると予想されるが、出来る限りの要望に応じる。	多くの申請があり、多くの要望に応じた。	東電柱、NTT柱への添架を推奨することにより、工事費を縮減しつつ、多くの要望に応じていく。
②	町会での負担を軽減できるよう今後も取り組んでいき、防犯にも寄与する。	防犯に寄与できた。	
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-19	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	私道整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	坂本	内線	2737			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	私道整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	32年度	根拠	私道工事の受託及び助成に関する条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	区民の生活環境の改善を図るため、公道を補完する私道の整備を行う。							
対象者等	〈私道の新設・改修工事〉私道の幅員が1.2m以上、沿道の住民が4棟以上、公道または区の整備した私道に接続していること 〈私道の補修工事〉過去に本事業で整備した箇所、または細街路拡幅整備を区で施工した箇所							
内容	〈私道の舗装等の新設・改修工事〉 ・概要：舗装工事（舗装、L形側溝、雨水柵など）、下水工事（下水管、汚水柵など） ・助成率：舗装工事（90～100%）、下水工事（90%） 〈私道の舗装等の補修工事〉 ・概要：下水管の補修や堆積物の除去、陥没等の緊急対応、舗装等の老朽化に伴う破損の補修 ・助成率：100%							
経過	昭和32年 私道舗装実施要綱（内規）を制定し私道整備事業を開始（幅員2.7m以上、交通量が多く公共性のある私道） 昭和39年 私道工事の受託工事に関する条例と規則を制定（幅員1.8m以上、公道に直結、既舗装私道連絡、公道認定前提） 昭和43年 条例一部改正（補修工事の追加・地元負担率の軽減） 昭和46年 条例一部改正（受託要件の改正：幅員1.2m以上） 昭和48年 条例全面改正（私道工事の受託及び助成に関する条例）小補修の追加 昭和59年 条例一部改正（細街路拡幅整備要綱の創設により地元負担率の見直し）							
必要性	区民の生活環境の改善を図るために必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 応急整備については、通年単価契約（私道整備応急工事）で実施 H30実績：¥31,053,229-、H31契約：¥30,891,377-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	私道整備施工路線数	2	0	2	3	3	
	②	私道応急工事件数	53	54	54	54	54	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	公道を補完する機能を有する私道についても、公道に準じた整備を行う必要がある事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		52,852	45,437	45,798	41,838	30,464	47,514	63,053
決算額（元年度は見込み）		52,197	39,617	43,883	40,762	30,199	41,853	63,053
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
私道整備工事実績件数（路線）		2(4)	3(4)	2(3)	1(2)	0	1(2)	2(4)
私道応急工事実績件数		84	45	59	53	53	53	53
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	応急整備	30,199	工事請負費	私道整備工事(1)	10,800	工事請負費	私道整備工事(1)	21,106
			工事請負費	応急整備	31,053	工事請負費	私道整備工事(2)	11,005
						工事請負費	応急整備	30,892

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	4,122	5,733	1,611	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	535	535
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	535	535
	賞与・退職給与引当金繰入額	876	492	▲ 384	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,197	▲ 47,543	▲ 12,346
	その他行政費用	30,199	41,853	11,654	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	35,197	48,078	12,881	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,197	▲ 47,543	▲ 12,346
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,197	▲ 47,543	▲ 12,346

備考

行政費用の増加については、平成29年度の路線整備が0件に対し、平成30年度の路線整備が2件となり、工事費が増加したことに伴うものである。

問題点・課題

私道の管理については、基本的に土地所有者が行うものである。しかしながら、機能的に区道と変わらないため、施設の破損等の陳情を通行人から受けることがある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区は私道の管理者ではないが、安全な通行の確保を最優先に可能な範囲で公正に対応する。	安全な通行の確保を最優先、かつ柔軟に対応し公正に実施した。	引き続き、安全な通行の確保を最優先に可能な範囲で公正に対応する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	細街路拡幅整備事業（工事）	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	坂本	内線	2737			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	細街路拡幅整備工事費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	59 年度	根拠	建築基準法、東京都安全条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区細街路拡幅整備要綱				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	幅員4mの道路空間を確保し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。							
対象者等	新築や建替え又は自主後退による細街路に面する敷地							
内容	<p>○建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路(細街路)に面した敷地に、建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得たうえで、既存道路の中心から2mの位置を道路境界とし、後退部分に区が側溝の設置や路面舗装を実施して拡幅整備する。</p> <p>※都市防災推進事業費【国補助1/2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の流れ ①建築指導課が、建築主等からの申請を内容を精査し受理する。 ②道路公園課が、建築指導課から工事依頼を受け、施工する。 ③施設管理課が、当該道路が区道及び管理通路である場合は、工事完了後にその区域の変更を行う。 							
経過	昭和59年 荒川区細街路拡幅整備要綱施行 昭和60年 荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行 平成 2年 荒川区細街路拡幅整備要綱の一部改正							
必要性	密集地域の防災性の向上及び住環境の改善に寄与していることから、必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ）		（ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）					
	通年単価契約4件で実施		H30実績	¥381,174,046-				
			H31契約	¥396,093,685-				
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区施工の整備延長(m)		2,370	2,238	2,238	2,238	
	②	区施工の累積延長(km)		87.4	89.6	91.8	94.0	109.7
③	区施工の累積整備率(%)		37	38	39	40	47	区施工の累積延長/目標延長:232km
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
重点的に推進	重点的に推進		防災性の向上や居住環境の改善を図る上で、細街路の拡幅は重要な事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		250,757	240,811	297,413	329,770	371,055	396,096	399,615
決算額(元年度は見込み)		238,956	235,868	282,360	322,360	368,531	381,174	399,615
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
整備件数(公道)(件)		112	108	108	92	119	100	100
整備件数(私道)(件)		126	126	125	127	112	126	126
計(件)		238	234	233	219	231	231	231
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	368,531	工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	381,174	工事請負費	公道・私道細街路拡幅整備工事	399,615

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	7,333	5,009	▲ 2,324	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,558	430	▲ 1,128	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 201,905	▲ 199,870	2,035
	その他行政費用	193,014	194,431	1,417	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	201,905	199,870	▲ 2,035	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 201,905	▲ 199,870	2,035
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 201,905	▲ 199,870	2,035

備考

担当者の事務割合の変動に伴い、人件費が減少したため、行政コストが減少した。

問題点・課題

拡幅部分に電柱を移設させた方が、より一層の防災性の向上を図れる場合があるものの、建築主等の協力が得られず、電柱の移設が出来ない場合がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、区道内にある電柱については、所有者である企業者へ移設に向けて積極的に調整する。	今年度については、対象となる区道内にある電柱が16本あり、その全ての電柱において、企業者へ移設に向けての調整を行った。	引き続き、区道内にある電柱については、所有者である企業者へ移設に向けて積極的に調整する。
②			
③			
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-21	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	みどりの条例関係事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	中山	内線	2752		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	みどりの条例関係費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 55 年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	則			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	荒川区花と緑の基本計画に基づき、区民の緑化意識を啓発し、みどりへの関心を高め、花と緑の街づくりを推進するとともに既存のみどりを保存する。						
対象者等	区民						
内容	<p>○保護指定樹木等助成：区内に残る貴重なみどりを保全するため、一定の基準を満たす樹木、樹林生垣について保護の指定を行い、維持管理に係る経費の一部を助成する。 ※原則、維持管理に要した費用の1/2 限度額150,000円／一所有者</p> <p>○生垣造成助成：生垣造成工事費及び生垣造成に係る塀等撤去費の1/2を助成する。</p> <p>○緑化指導：一定規模以上の開発行為等に対して緑化を義務付ける。</p> <p>○緑のカーテンサポート制度：環境課主催の講習会参加者に緑のカーテンづくりに必要な資材を提供し区民の緑のカーテンづくりをサポートすることで緑の普及につなげる。</p> <p>○あらかわ緑花大賞表彰制度：緑花活動にかかわる人の関心を高め、活動を一層活発にしていけるため、区民や事業者がづくり育てている花壇などの花や緑を対象として表彰する。※平成21年度から実施</p> <p>○あらかわ園芸名人認定制度：高いガーデニング知識を有する「あらかわ園芸名人」を養成し、地域の緑化アドバイザー及び緑化ボランティアのリーダーとして活躍してもらう。※平成22年度から実施</p>						
経過	<p>【保護指定樹木等助成】 平成10年度までは、所有者の申請に基づき区が剪定等を実施してきたが、平成11年度より所有者が維持管理に要した費用の一部を助成する方式に変更。</p> <p>【生垣造成助成】 平成10年度から18年度までの間は、防災生活圏促進事業の一つとして東京都の補助金を活用していた。</p> <p>【あらかわ緑花大賞】 平成21年度 制度新設 平成25年度 表彰部門を改編（緑のカーテン部門を新設） 平成29年度 表彰部門を改編（団体部門を新設）</p> <p>【あらかわ園芸名人】 平成22年度 事業創設 あらかわ園芸名人養成講座（初級編）開催 修了22名 平成23年度 初級編講座 修了23名 上級編予備講座を開催 平成30年度 初級編講座 修了22名 上級編講座を開催 園芸名人認定18名</p>						
必要性	「花と緑を通して幸せを実感できるまち」を実現するために、既存のみどりを保存するとともに、緑被率の向上や公園面積の拡大を進める他、区民一人ひとりが花や緑にかかわる活動に参加できる機会を提供することが重要となる。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 保護指定樹木指定本数（本）	2	3	14	2	2	累計 H31.4.1現在 219本
	② 生垣造成延長(m)	43	26	5	33	43	累計 H31.4.1現在 2,597m
③ 緑化指導実績(m ²)	5,094	3,338	6,200	5,000	5,000	各年度緑化計画面積	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	既存の緑の保護や緑化の啓発など、区の緑化推進に貢献する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	6,855	6,471	6,750	6,673	18,846	12,200	9,065
決算額 (元年度は見込み)	3,537	5,703	5,739	5,727	15,482	7,813	9,065
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)							
緑のカーテンサポート配付数 (セット)	148	169	146	152	165	170	170
あらかわ緑花大賞表彰制度 (件)	12	13	15	11	12	0	12
あらかわ園芸名人養成講座受講者数 (人)	21	23	20	22	22	21	20
あらかわ園芸名人認定数 (人)	17	11	18	16	21	22	10

平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	あらかわ園芸名人養成講座等	411	賞金・報償費	臨時職員・あらかわ園芸名人養成講座等	1,191
需用費	事業消耗品・緑花大賞贈等	1,464	需用費	事業消耗品・緑花大賞贈等	1,176
役務費	郵便料、筆耕料	41	役務費	郵便料、筆耕料	30
委託料	みどりの実態調査等	12,001	委託料	ポスターチラシ等作成	19
使用料等	事業会場使用料	94	使用料等	事業会場使用料	58
負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	4,835	工事請負費	給水管新設工事	0
			負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	5,095

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
	給与関係費	10,225	10,088	▲ 137	地方税	0	0
	物件費	10,733	2,341	▲ 8,392	国庫支出金	0	1,696
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	4,749	5,472	723	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	1,696
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,172	866	▲ 1,306	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 27,879	▲ 17,071
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	27,879	18,767	▲ 9,112	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 27,879	▲ 17,071
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 27,879	▲ 17,071

備考

○行政費用では、みどりの実態調査が29年度で終了したため、委託料が減少したことにより、物件費が減額した。行政収入では、「尾久の原公園シダレザクラ祭り」に地方創生推進交付金が導入され、1,696千円あった。

問題点・課題

○平成21年3月に策定した「荒川区花と緑の基本計画」に掲げた個別施策のうち、公園や緑地の整備などの施策の推進は、用地の確保や財政的な負担などの問題があり、厳しい状況となっている。
○このため、緑の普及と区民の緑化意識の向上を促す役割を担っている本事業は大変重要であり、効率的かつ効果的な執行を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校やひろば館などに応募を呼びかけ、緑化活動の輪を広げていく。	ひろば館館長会議に出席し、緑化PR活動を実施した結果、新たに緑化活動を始めたいとの相談が来ている。	学校やひろば館などの子供たちに緑化活動に興味を持ってもらい、その輪を広げていくため、積極的に働きかける。
②	調査結果に基づき花と緑の推進計画の改訂を行う。	調査結果に基づき、花と緑の推進計画の改訂を行った。	改訂した花と緑の推進計画に基づき、様々な緑化事業を推進していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨	平成21年1定 平成26年度11月会議 平成30年度2月会議	都電軌道敷の芝生化推進について (一般質問) 都電軌道敷の芝生化について (一般質問) 都電軌道敷緑化の検討状況について (一般質問)
------	--------------------------------------	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-22	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	都電沿線バラ植栽事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	鈴木	内線	2752		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	都電沿線バラ植栽事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 62 年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	則			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観の創出や区民の心にうるおいと安らぎを提供する。また、区民に都電沿線のバラへの愛着を深めてもらい、区民とともに区の観光資源として育てていく。						
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人						
内容	<input type="radio"/> 整備 東京都交通局と協定を締結し、区内を走る都電の延長約4.8kmのうち約4.1km、両側にすると6.7kmの区間にバラを植栽。 <input type="radio"/> 維持管理 剪定、摘実、摘雷、消毒、施肥、灌水、マルチング等の維持管理作業を、直営を主体として行っている。除草、清掃及び一部の摘実は委託している。 <input type="radio"/> 区民の手による管理 「荒川バラの会」が区との協定に基づき、三ノ輪橋、荒川二丁目電停周辺及び荒川遊園等でバラの維持管理を行っている。区は、講習会の開催、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入など、会の活動を支援している。						
経過	昭和61年2月 東京都交通局と「都電荒川線及びその沿線の緑化に関する基本協定」を締結 昭和60年度～平成3年度 植栽工事の実施 平成14年度 区の観光資源として充実させるため再整備に着手。三ノ輪橋電停周辺と荒川遊園を整備 平成15年度 区民の手による管理を導入し、「荒川バラの会」発足。荒川二丁目電停付近を整備 平成17年度 区の都電沿線のバラによる観光まちづくりが「花の観光地づくり大賞」を受賞 平成21年度 都電沿線のバラをPRするイベントとして「第1回あらかわバラの市」を開催 平成22年度 「あらかわバラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立させる 荒川バラの会が「都市緑化基金会長賞を受賞（みどりの地域づくり部門）」を受賞 平成25年度 荒川バラの会が「みどりの愛護功労者表彰国土交通大臣表彰」を受賞 平成28年度 荒川バラの会が「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」を受賞						
必要性	都電沿線のバラは、区の中央部のみどりの軸として、そのネットワークを形成する上で重要である。また、唯一残る都電とその周辺に咲き誇るバラの人気は高まっており、区の重要な観光資源として積極的に活用していくために、質の高いバラの維持管理を継続する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 都電沿線バラ管理委託 総合造園(株) 平成31年度委託金額 ¥6,795,034-						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 植栽数(株)	13,490	13,490	13,490	13,490	15,000	数字は概数
	② 「荒川バラの会」会員数(名)	87	85	85	100	110	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の満足度も高く、観光の視点からも重要な事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		13,903	13,989	22,367	15,362	15,514	18,992	18,911
決算額（元年度は見込み）		12,728	13,068	20,998	15,095	15,132	18,176	18,911
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
植栽数（株）		50	30	0	35	0	0	0
バラの会会員数（人）		64	80	85	87	85	85	100
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	バラ園芸講習会謝礼	130	報償費	バラ園芸講習会謝礼	69	報償費	バラ園芸講習会謝礼	52
需用費	維持管理消耗品	1,562	需用費	維持管理消耗品	1,435	需用費	維持管理消耗品	1,595
役務費	ボランティア保険料等	41	役務費	ボランティア保険料等	27	役務費	ボランティア保険料等	40
委託料	都電沿線バラ管理委託等	12,590	委託料	都電沿線バラ管理委託等	16,644	委託料	都電沿線バラ管理委託等	17,002
工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	1,191	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	0	使用料等	ばら園見学講習会入場料	4
						工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	218

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,731	8,491	▲ 240	地方税	0	0	0	
	物件費	13,864	18,088	4,224	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,179	0	▲ 1,179	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	88	88	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,855	729	▲ 1,126	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 25,717	▲ 27,396	▲ 1,679	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	25,717	27,396	1,679	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 25,717	▲ 27,396	▲ 1,679	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 25,717	▲ 27,396	▲ 1,679		

備考 ○行政費用では、公園等維持管理業務委託が増加し、また、都電沿線バラ植栽工事費を委託費へ科目変更したため、物件費が4,224千円増額し、維持補修費が1,179千円減額した。

問題点・課題 ○バラを美しく咲かせるためには、剪定、咲きながら摘み、施肥、灌水等、適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。また、都電沿線のバラを区民とともに育てていくために、区民のバラに対する関心を高めるとともに担い手である「荒川バラの会」の活動を充実させていく必要がある。
○都電沿線を区の「みどりの軸」として、また「景観軸」としてさらに発展させ、緑化推進のシンボルとしてPRするとともに、区の観光資源や商店街の振興策としても活用を図っていく。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引続き、園芸名人養成講座等から、荒川バラの会を始めとする緑化ボランティアへの参加を促す。	平成30年度上級編卒業生18名は、街なか花壇へ13名、荒川バラの会へ5名が参加した。緑化ボランティアの輪が広がっている。	若い世代の親子等を緑化活動に取り込んでいく方法を検討していく。
②	会員には、バラの維持管理以外に、PR活動を始めとする様々な活動を担ってもらおう。	バラの会会員が主体となってコミカレ文化祭にブースを出展し、PR活動を行った。	コミカレ文化祭だけでなく、あらかわバラの市などでも会員によるPR活動を実施し、会員の自主性を高めていく。
③	広報課と連携し、ホームページやSNSを活用したPRを積極的に実施する。	引続き、ホームページやSNSを活用した都電沿線バラのPRを実施した。	バラの咲く時期にホームページやSNSへの情報提供頻度を増やし、利用者へのサービスの向上を図る。

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	豊島区 南大塚都電沿線協議会が平成20年から都電沿線でのバラづくりをスタート

議会質問状
平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて（一般質問）
平成29年11月会議 「バラ」を区の花として制定することについて（一般質問）

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-23		戦略プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	あらかわバラの市		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
			担当者名	鈴木	内線	2752			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-02	あらかわバラの市開催事業費							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	令和 21 年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画		<input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市						
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	都電沿線のバラが咲き誇る5月、町屋駅前においてバラを即売するイベントを区内事業者等と連携して開催し、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、商業振興及び区のイメージアップにつながる新たな観光資源として発展させる。								
対象者等	区民及びバラの市を訪れる人								
内容	<p>○開催時期 5月中旬</p> <p>○会場 ・町屋駅周辺 ・平成30年度は、会場を町屋駅周辺に加えゆいの森あらかわで開催</p> <p>○開催概要 ・バラの花鉢の販売 ・バラの育て方講習会実施 ・サクソフォンカルテットの演奏会</p> <p>○設置ブース ・バラの育て方相談コーナー ・都電やバラにちなんだ商品販売ブース</p>								
経過	<p>平成21年度 5月23日（土） 第1回あらかわバラの市を開催 ・2,000鉢の鉢バラが、昼すぎに完売</p> <p>平成22年度 5月15日（土） 会場を藍染川通りに拡大、バラの販売数を5,000鉢に増量 「荒川バラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立</p> <p>平成28年度 5月14日（土） バラの販売数 6,000鉢</p> <p>平成29年度 5月20日（土） バラの販売数 5,100鉢</p> <p>平成30年度 5月19日（土） バラの販売数 5,000鉢</p> <p>令和元年度 5月18日（土） バラの販売数 4,100鉢</p>								
必要性	花や緑とふれあう機会の拡大につながるイベントであり、区内の緑化を推進する上で重要であることから、区のイメージアップを図るために、大いに期待できる事業である。								
実施方法	（ 2一部委託 ）		（ 直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員 ）						
	○会場設営業務等委託		三和舞台株式会社		委託金額 ￥3,218,400-（令和元年度）				
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	鉢バラの販売数(鉢)		6,000	5,100	5,000	4,100	6,000	平成30年度販売数累計：50,100鉢
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
元年度		2年度							
重点的に推進		重点的に推進		緑化のPR効果の高さに加え、観光や商店の活性化の視点からも重要な事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		6,341	6,703	6,676	6,748	6,971	9,233	9,964
決算額（元年度は見込み）		5,906	6,428	6,336	6,526	6,775	8,688	9,964
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
鉢バラの販売数量（鉢）		5,000	6,000	5,850	6,000	5,100	5,000	4,100
来場者数（推計・人）		5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000	5,000
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼、出演料	150	賃金	臨時職員	457	賃金	臨時職員	465
需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	3,954	報償費	講師謝礼、出演料	195	報償費	講師謝礼、出演料	246
役務費	イベント保険	71	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	4,111	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	3,950
委託料	会場設営委託等	2,785	役務費	イベント保険	69	役務費	イベント保険	94
使用料等	会議室使用料	11	委託料	会場設営委託等	3,843	委託料	会場設営委託等	5,187
			使用料等	会議室使用料	11	使用料等	会議室使用料	22

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,259	6,725	▲ 1,534	地方税	0	0	0	
	物件費	6,572	8,423	1,851	国庫支出金	0	2,965	2,965	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	203	264	61	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	2,403	2,395	▲ 8	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,403	5,360	2,957	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,754	577	▲ 1,177	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,385	▲ 10,629	3,756	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,788	15,989	▲ 799	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,385	▲ 10,629	3,756	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,385	▲ 10,629	3,756		

備考 ○行政費用では、30年度から「ゆいの森会場」での開催を追加したため、会場設營業務委託費、会場設備委託費が増え、物件費が1,851千円増額した。行政収入では、地方創生推進交付金が導入され、2,965千円であった。

問題点・課題 ○「あらかわバラの市」をほうずき市やアサガオ市のようなイベントに成長させ、主目的である緑化推進のシンボル事業としてPRしていくとともに、観光振興や商店街振興策としても活用していく必要がある。
○今後、地域を巻き込んだイベントとして一層充実させるとともに、事業の継続性を高めるため、バラの販売にのみならず、区民や観光客に荒川区を代表するバラを楽しんでもらうイベントに成長させていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ゆいの森会場では、新たな企画として全国連携自治体による物産展や大道芸人によるパフォーマンスを実施した。	初めての試みであるゆいの森会場は一定の賑わいがあった。しかし、町屋会場に比べ来場者が少なく、物産の販売が振るわなかった。	平成31年度は主会場を町屋会場に戻した。また、5月をバラ月間とするなど、新たな試みを実施した。
②	販売するバラについては、新たな生産者を開拓してみるなど、これまで以上に質の高いバラの選定を進める。	特徴のある品種を選定し販売した。また、生産農家との調整を密にし、バラの市当日には、最良な状態のバラを販売した。	お客様の目を引くよう、質の高い商品を取り揃えるため、新たな生産者、品種等を検討していく。
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	豊島区 南大塚都電沿線協議会が「大塚ばらまつり」を開催している。(区後援・年2回)

議会質問状(要旨)	平成21年2定 イベント（あらかわバラの市の拡大・充実）による地域の活性化について（一般質問）
	平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて（一般質問）
	平成24年1定 「あらかわバラの市」のさらなる充実による産業振興及び情報発信について（一般質問）
	平成29年11月会議 「バラ」を区の花として制定することについて（一般質問）

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-24	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民主体の街なか花壇づくり事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	丸山	内線	2752			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	区民主体の街なか花壇づくり事業費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 11 年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	緑の少ない荒川区に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行なう花壇づくりを支援し、花壇づくりを通じて街の環境美化と区民同士のコミュニティの醸成を目指す。							
対象者等	公募による申込み者、地元町会、サークル等							
内容	<p>○町会やグループなどの団体が自主的に行う花壇づくりを支援し、花のまちづくりを進める。</p> <p>○区民が主体となって、草花の植え付けやその後の水やり・除草等の維持管理を行う。</p> <p>○花壇は、公共的な場所に整備したり、大型のプランター等を設置して行う。</p> <p>○活動団体と協定書を結び、区は、花苗の支給、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入等の活動支援をする。</p>							
経過	<p>【平成12年度】 モデルケースとして、荒川一丁目（千住間道）の都市計画道路残地内を借り上げて、花の植え付け教室を開催し、地元が管理を開始。</p> <p>【平成13年度】 第1号となる街なか花壇を設置（荒川三丁目）</p> <p>【平成18年度】 荒川区街なか花壇づくり実施要綱を策定</p> <p>【平成22年度】 情報交換会、ふれあいティーパーティーを開催</p> <p>【平成23年度】 57の参加団体を紹介するリーフレットを作成</p> <p>【平成25年度】 74の参加団体を紹介するリーフレットを作成</p> <p>【平成26年度】 情報交換会（南千住地区及び日暮里地区）の開催</p> <p>【平成27年度】 情報交換会（荒川地区及び町屋地区）の開催</p> <p>【平成28年度】 情報交換会（東尾久地区及び西尾久地区）の開催</p> <p>91の参加団体を紹介するリーフレットを作成（更新）</p>							
必要性	緑が少ない荒川区において、花や緑に囲まれた美しい街並みを形成していくためには、区民が自分の暮らす街への愛着を深め、緑化活動に取り組むことが重要である。こうしたことから、区が花や緑とのふれあいの場を提供し、活動を支援する必要がある。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>街なか花壇づくり作業委託 六創園株式会社 平成31年度委託金額 ¥9,984,454-（契約金額）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	街なか花壇の数（実数）	94	94	94	100	152	・全町会への設置
	②	ボランティア数（累計）	911	937	944	970	1000	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民と協働して花と緑のまちづくりを進めるための重要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		15,560	15,137	15,017	17,203	14,505	15,012	14,712
決算額（元年度は見込み）		11,634	11,995	11,433	13,825	11,553	12,538	14,712
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
参加団体協定締結数(新規)		8	8	9	2	3	5	5
参加団体協定締結数累計(解除数含む)		85	93	102	104	107	100	100
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	街なか花壇用草花苗等	4,050	需用費	街なか花壇用草花苗等	2,754	需用費	街なか花壇用草花苗等	3,688
役務費	ボランティア保険等	281	役務費	ボランティア保険	249	役務費	ボランティア保険	279
委託料	街なか花壇づくり作業委託	9,592	委託料	街なか花壇づくり作業委託	8,432	委託料	街なか花壇づくり作業委託	10,219
工事請負費	街なか花壇造成工事	582	工事請負費	街なか花壇造成工事	1,101	工事請負費	街なか花壇造成工事	526

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,472	11,349	3,877	地方税	0	0	0	
	物件費	11,249	11,223	▲26	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	108	0	▲108	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	196	214	18	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,587	974	▲613	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲20,612	▲24,862	▲4,250	
	その他行政費用	0	1,102	1,102	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	20,612	24,862	4,250	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲20,612	▲24,862	▲4,250	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲20,612	▲24,862	▲4,250		

備考

○行政費用では、街なか花壇造成工事の実績がなかったため、維持補修費が108千円減額した。

問題点・課題

○団体数は増加しているものの、管理状態の悪い花壇も目立つようになってきた。
 ○参加団体の増加に伴い、植替え時期が重なることが多くなり、花苗配布の日程調整が困難になってきている。
 ○また、各団体からの要望内容が多岐にわたり、対応が難しくなっている。
 ○各団体、ボランティアの高齢化が目立ってきている。無理のない活動を促しつつ、若い世代のボランティアへの参加を推進していく必要がある。
 ○団体数を生かし、組織化した活動ができないか、検討していきたい。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成30年度から改めて情報交換会を実施し、様々な意見を吸い上げて、より良い制度にしていく。	情報交換会は、実施していない。	区としての街なか花壇の問題点を整理し、効率的な運営方法を検討していく。
②	団体数が増加し、対応する側の人員が不足している。補助金制度を含め、新たな運営方法を検討する。	補助金制度への移行は、ボランティアへの十分な説明・理解が必要であるため、具体的には進捗していない。	現在の街なか花壇の良さを生かしつつ、より良い制度にするための体制づくりを検討していく必要がある。
③			

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
	ボランティアの支援方法は、各区異なる。
議会要旨	平成21年1定 道路沿いにおける街なか花壇の推進について（一般質問）
	平成21年2定 藍染川通りへのプランターの設置について（一般質問）
	平成24年4定 熊野前駅周辺における、街なか花壇を導入した緑化の推進について（一般質問）

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-25	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	花の公園整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	菊池	内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	花の公園整備事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 18年度	根拠	都市公園法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区立公園条例及び同条例施行規則				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	花と緑のまちづくりのモデルとして、庁舎前の区民の憩いの場である荒川公園を花あふれる公園として整備し、維持管理する。						
対象者等	区民、来園者、来庁者						
内容	荒川公園において、年間を通じて花が鑑賞できるよう花壇を整備し、適正に管理する。 ●花壇面積（183㎡） ①季節ごとの花壇（季節ごとに花苗を植え替え） 100㎡ ②バラを主体とした花壇 83㎡						
経過	平成18年度 荒川公園花壇整備工事を実施し、花壇やプランターを増設 平成21年度 荒川公園南側トイレ跡地に花壇を増設 平成23年度 植え替え時に撤去する花苗の再利用（公園利用者を対象）を開始 噴水周辺にバラ花壇を増設（枯死した樹木に替えてバラを植栽。花壇面積21㎡の増） 既存の花壇の一部をバラ花壇に変更 平成24年度 噴水周辺にバラ花壇を増設（花壇面積21㎡増） 平成26年度 実なる木公園 復旧完了による花壇の増設（花壇面積6㎡増） 平成27年度 花壇維持管理の見直しによる一部花壇の廃止（花壇面積3㎡減） 平成29年度 花壇維持管理の見直しによる一部花壇（地被類22㎡）を委託の対象外						
必要性	花と緑のまちづくりを進める拠点として、シンボリックな公園が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） H29実績：¥6,505,025-（上園緑地建設（株）東京支店） H30契約：¥6,532,380-（上園緑地建設（株）東京支店）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	
	① 花壇面積（㎡）	205	183	183	183	183	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	花と緑のまちづくりのモデルとなる事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		6,813	6,599	6,533	6,533	6,533	6,533	6,593
決算額（元年度は見込み）		5,802	6,597	3,971	6,476	6,505	6,521	6,593
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	花壇面積（㎡）	202	208	205	205	183	183	183
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	花壇維持管理委託	6,506	委託料	花壇維持管理委託	6,533	委託料	花壇維持管理委託	6,593

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	2,045	1,429	▲ 616	地方税	0	0	0	
	物件費	6,505	6,521	16	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	434	123	▲ 311	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,984	▲ 8,073	911	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,984	8,073	▲ 911	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,984	▲ 8,073	911	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,984	▲ 8,073	911	

備考

行政費用では、職員の事務分担量の変動等により人件費が減少した。

問題点・課題

近年の猛暑等の気候条件の変化により、適した生育条件を持つ花苗の品種の選定を行うことや、植え替えの時期の考慮等が必要となっている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図る。	園芸名人養成講座受講生による花苗の植え付けなどによって、花壇を充実させた。	引き続き、園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	菊池	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	公園管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	32年度	根拠	都市公園法・荒川区立公園条例・荒川区立荒川				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	自然公園条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	区民等が利用する公園施設を安全・快適・清潔に維持することを目的とする。							
対象者等	区民及び荒川区を訪ねる人							
内容	<input type="radio"/> 対象施設 ・区立公園（あらかわ遊園を除く35箇所） <input type="radio"/> 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保持 ・その他施設の維持							
経過	平成15年度 モデル花壇維持費の事業廃止に伴い、本事業に花壇維持管理委託を組替した。 グリーンサポーター制度（児童遊園、グリーンスポットを含む）の試行を実施。 平成16年度 夜間巡回業務を実施。（16年度のみ公園緑地課で実施、危機管理対策室に執行委任） 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 清掃等の業務委託を一部組替。 ・天王公園…公園清掃、トイレ清掃及び水施設管理を統合して委託。 ・瑞光橋公園…公園清掃とトイレ清掃を統合して委託。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。							
必要性	区民が安心して利用できる衛生的で安全な公園を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）		（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）					
	自然公園運営業務委託		30実績：¥56,570,000-		31契約：¥71,831,000-			
	公園等維持管理業務委託(2件)		30実績・31契約：¥26,967,000-					
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	陳情件数	38	40	50	45	40	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	99	100	90	95	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	公園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		233,489	239,366	237,956	238,259	246,007	245,812	270,112
決算額(元年度は見込み)		209,822	220,451	222,270	221,130	226,576	234,612	270,112
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
公園(数)		33	33	33	34	36	36	36
公園面積(m ²)		196,532	200,827	201,623	202,775	207,050	207,050	207,050
グリーンサポーター(施設数)		27	26	26	24	25	25	25

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	公園連絡員謝礼	784	報償費	公園連絡員謝礼等	971	報償費	公園連絡員謝礼	792
需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	36,586	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	45,166	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	43,786
役務費	塵芥収集運搬等	4,954	役務費	塵芥収集運搬等	5,776	役務費	塵芥収集運搬等	5,844
委託料	公園清掃委託等	181,713	委託料	公園清掃委託等	192,041	委託料	公園清掃委託等	216,885
原材料費	公園維持管理用材料	1,653	原材料費	公園維持管理用材料	1,729	原材料費	公園維持管理用材料	1,729
備品購入費	公園作業用備品	367	備品購入費	公園作業用備品	161	備品購入費	公園作業用備品	297
負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	450	負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	450	負担金補助等	ホタル観賞のタベ補助	700

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	21,069	19,529	▲ 1,540	地方税	0	0	0	
	物件費	218,362	225,765	7,403	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	6,863	7,474	611	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,351	1,374	23	使用料及び手数料	8,945	8,753	▲ 192	
	減価償却費	48,788	51,934	3,146	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,945	8,753	▲ 192	
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,475	1,676	▲ 2,799	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 291,963	▲ 298,999	▲ 7,036	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 470	▲ 201	269	
	行政費用合計(b)	300,908	307,752	6,844	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 292,433	▲ 299,200	▲ 6,767	
特別費用(g)	797,416	0	▲ 797,416	特別収入(f)	791,883	0	▲ 791,883		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 5,533	0	5,533	当期収支差額(e)+(h)	▲ 297,966	▲ 299,200	▲ 1,234		

備考

行政費用では、需用費等の実績額が増えているため物件費が多くなり、職員の事務分担量の変動等により人件費が減少した。

問題点・課題

①公園等の維持管理レベルを保つために、委託化の充実と作業員のレベルの安定を図る必要がある。
 ②公園施設の安全性の確保のための対策については、これまで遊具に重点を置いてきたが、他の施設も経年劣化が進んでいることから、今後は施設全般について総合的に行っていく必要がある。
 ③荒川自然公園においては、昨年度に都市公園に位置付け、老朽化対策などの施設整備の進展が期待されており、それと並行して運営管理面の充実を図るため、業務委託を拡充し、イベントの充実や公園の美化等様々な課題に取り組む必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図っていく。	直営作業の大部分を、業務委託により実施した。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図っていく。
②	引き続き、遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新する。	遊具等施設物の定期点検の結果をもとに、緊急性や重要性の高い施設を中心に更新及び修繕を実施した。	遊具に加え、その他施設についても定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に補修及び更新していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況	平成22年1定 公園の時間帯別ルールについて 平成26年度 9月会議 ドッグランの設置について 平成27年度11月会議 公園内での花火について ドッグランの設置について
----------	---

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-27	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	児童遊園管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	菊池	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	児童遊園管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 39 年度	根拠	荒川区立児童遊園条例					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	児童を含め地域住民が利用する児童遊園等の施設を安全・快適・清潔に維持する。							
対象者等	小学校区を単位とした地域住民							
内容	<input type="radio"/> 対象施設 ・児童遊園 72箇所 ・グリーンスポット等 24箇所 <input type="radio"/> 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保守 ・その他施設の維持							
経過	平成7年度 清掃業務を全箇所週6日から週3日に見直した。 平成15年度 区の木「サクラ」及び緑地の維持管理業務を、都電通り等緑地維持管理業務から本事業に組替え。清掃業務を、週5日は1箇所（三ノ輪橋広場：都電通り等緑地維持管理業務から組替え）、週3日は18箇所、週2日は56箇所、週1日は5箇所に見直した。 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。（地域ごとに計画的に実施） 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 新設の熊野前南児童遊園の維持管理等について、地元町会及び商店街と「荒川区立熊野前南児童遊園における維持管理等に関する相互協力協定」を締結。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。 平成29年度 児童遊園等の樹木管理を同年の業務委託（総価契約）により実施。							
必要性	児童、区民等が安心して利用できる衛生的で安全な児童遊園等を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） <input type="radio"/> 公園等維持管理業務委託（2件） 30実績, 31契約: ¥14, 213, 866- <input type="radio"/> 児童遊園等樹木維持業務委託 30実績: ¥12, 932, 548- 31契約: ¥13, 222, 185-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	陳情件数	51	50	45	40	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	99	100	94	97	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	児童遊園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		66,478	66,075	66,666	67,413	69,116	70,746	77,101
決算額(元年度は見込み)		58,949	60,589	60,797	59,899	64,317	67,772	77,101
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
児童遊園数(園)		73	73	73	73	73	72	72
児童遊園面積(m ²)		34,930	35,417	35,417	35,393	35,500	34,640	34640
区の木サクラ(本)		264	263	263	249	248	243	243

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	公園連絡員謝礼	1,752	報償費	公園連絡員	1,800	報償費	公園連絡員謝礼	1,848
需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	8,105	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	9,301	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	9,463
役務費	塵芥収集運搬	3,937	役務費	塵芥収集運搬	4,326	役務費	塵芥収集運搬	4,370
委託料	児童遊園清掃委託等	47,977	委託料	児童遊園清掃委託等	54,202	委託料	児童遊園清掃委託等	60,141
原材料費	維持管理用原材料	1,147	原材料費	維持管理用原材料	1,279	原材料費	維持管理用原材料	1,279

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	16,443	15,630	▲ 813	地方税	0	0	0	
	物件費	60,291	64,378	4,087	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	2,274	1,654	▲ 620	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,752	1,740	▲ 12	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	20,780	20,353	▲ 427	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,492	1,342	▲ 2,150	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,032	▲ 105,097	▲ 65	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	105,032	105,097	65	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,032	▲ 105,097	▲ 65	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,032	▲ 105,097	▲ 65		

備考

行政費用では、委託料等の実績額が増えているため物件費が多くなり、職員の事務分担量の変動等により人件費が減少した。

問題点・課題

- ①児童遊園等の維持管理レベルを保つために、委託作業の充実と作業員レベルの安定を図る必要がある。
- ②児童遊園等の施設の安全性の確保のための対策については、これまでは遊具に重点を置いてきたが、他の施設も経年劣化が進んでいることから、今後は施設全般について総合的に行っていく必要がある。
- ③利用者や近隣住民が快適に過ごせるようにするために、地域住民の協力を得て連携して維持管理に取り組む児童遊園等を増やしていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図っていく。	直営作業の大部分を委託業務により実施した。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図っていく。
②	引き続き、遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新する。	遊具等施設物の定期点検の結果により、緊急性や重要性の高い施設の更新及び修繕を実施した。	引き続き、遊具等施設物の専門家による定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新する。
③	維持管理において、地域住民(町会など)との協議及び相互協力協定の締結を進める。	町会と相互協力協定を締結した児童遊園は、健全に維持管理した。	維持管理において、地域住民(町会など)との協議及び相互協力協定の締結を進める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-28	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公衆トイレ管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	菊池	内線	2757			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	公衆トイレ管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 元年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	公園及び公衆トイレ利用者が快適に利用できるよう、公衆トイレを清潔に維持する。							
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人							
内容	<input type="radio"/> 公衆トイレ数 35箇所 <input type="radio"/> 業務内容 【清掃】 4回/日 1箇所（日暮里駅東口） 3回/日 4箇所（日暮里駅西口・南千住一丁目・西日暮里駅前・ドノウ広場） 2回/日 17箇所 1回/日 13箇所 【修繕】 適宜							
経過	昭和42年10月 公園課の新設により、区民課から事業を引き継ぐ。 平成20年度 街なかぴかぴかトイレ事業を開始 <清掃回数：2回→4回/日、1回→2回/日> <トイレトペーパー、消臭剤、清掃用具設置> 平成22年 3月 条例の名称を「荒川区公衆便所に関する条例」から「荒川区公衆トイレに関する条例」に変更 平成22年度 清掃内容を見直し <清掃回数：4回→4～2回/日、2回→2～1回/日> <消臭剤の補充：毎月→2か月に1回> 平成23年度 予算科目を公園総務費から公園維持費に変更							
必要性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に、市町村は必要な場所に公衆トイレを設けて衛生的に維持管理することを義務づけている。（第5条第6項） 公衆トイレを清潔・快適に保つていくために清掃、修繕等の維持管理は必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 公衆トイレ等清掃委託(株)都立建設工業) H30実績:¥17,659,173- H31契約:¥17,871,515-							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	陳情件数	9	5	5	5	0	陳情件数ゼロを目指す。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	トイレ利用者が快適に利用できるよう管理する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		30,717	29,949	29,986	30,437	30,242	31,553	31,270
決算額（元年度は見込み）		24,605	25,496	25,554	24,780	22,476	23,439	31,270
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	公衆トイレ数(箇所)	35	35	35	35	35	35	35
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・水道料金、施設修繕	5,767	需用費	電気・水道料金、施設修繕	7,625	需用費	電気・水道料金、施設修繕	7,218
委託料	公衆トイレ清掃委託	16,710	委託料	公衆トイレ清掃委託	23,766	委託料	公衆トイレ清掃委託	24,052

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,266	2,899	▲ 367	地方税	0	0	0	
	物件費	21,512	22,259	747	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	964	1,180	216	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	7,391	7,345	▲ 46	その他	19	20	1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19	20	1	
	賞与・退職給与引当金繰入額	694	249	▲ 445	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,808	▲ 33,912	▲ 104	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	33,827	33,932	105	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,808	▲ 33,912	▲ 104	
特別費用(g)	3,201	0	▲ 3,201	特別収入(f)	535	0	▲ 535		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 2,666	0	2,666	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,474	▲ 33,912	2,562		

備考

行政費用では、委託料等の実績額が増えているため物件費が多くなり、職員の事務分担量の変動等により人件費が減少した。

問題点・課題

いたずら等による汚損や破損がみられ、利用者の快適性が損なわれている。また、古いトイレにおいては、施設物の経年劣化が著しくなっているため、計画的な整備が必要となっている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、施設物の破損・故障について、修繕等を行っていく。	施設物が破損・故障した際に、早急な修繕等を実施し、快適性を損ねない管理に努めた。	引き続き、施設物の破損・故障について、修繕等を行っていく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 22 区	不明) 0 区)
議会議決要旨			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-29	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	公園改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 10 年度	根拠	都市公園法、荒川区立公園条例・同施行規則、					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区立荒川自然公園条例・同施行規則				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	老朽化した公園については、設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、公園における安全性や快適性、利便性の向上を図る。							
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人							
内容	公園の改良及び改修工事を行う。 【改良工事】 1. 福祉の街づくり等に配慮した入口、車止め等の管理施設の設置 2. 緑陰等に配慮した植栽等の修景施設の設置 3. 利用年齢層に配慮した広場や遊戯施設の設置 4. その他水飲等の便益施設、ベンチ等の休養施設ほか、さまざまな施設の設置 【改修工事】 1. 老朽化した遊具や公園灯等の施設の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽 4. その他改修工							
経過	【近年実施状況】 平成24年度 日暮里公園外1か所遊具取替工事 荒川自然公園照明灯改修工事(その3) 荒川自然公園テニスコート新設工事(公園用地拡張)等 平成25年度 荒川公園ウォーキングロード整備工事 公園遊具取替工事 等 平成26年度 荒川自然公園受水槽改修工事、荒川八丁目公園防球ネット設置工事 等 平成27年度 天王公園徒渉池改修工事、日暮里公園ポンプ制御盤改修工事、荒川三丁目公園舗装改修工事、尾久小公園排水改修工事、防犯カメラ設置等 平成28年度 荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、防犯カメラ設置 等 平成29年度 日暮里南公園築山マット改修工事、荒川八丁目南公園複合遊具改修工事 等 平成30年度 荒川自然公園野球場周辺公園トイレ改修工事、荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、リバーハープ公園複合遊具改修工事他							
必要性	区民がいつでも安心して公園を利用できるように、公園の安全性・利便性・快適性を確保する必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ○設計は直営または委託による。 ○施工は委託および請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	入口段差等解消率(%)	91	91	91		100	段差解消済み公園数/公園数(34)
	②	水飲み(車椅子対応型)改修率(%)	76	76	76		100	車椅子対応型水飲み設置公園数/公園数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	公園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		106,423	71,315	37,505	39,737	125,715	110,319	148,903
決算額（元年度は見込み）		99,454	66,260	33,917	37,293	87,820	77,478	148,903
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
設計委託件数		—	2	—	—	—	—	—
工事件数		14	14	10	8	5	8	10
調査委託件数		—	—	—	—	1	1	0
備品購入		—	—	1	1	—	—	—
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	検査旅費	50	委託料	調査計画書作成業務	1,782	旅費	検査旅費	50
委託料	流用	233	工事請負費	公園改修工事	75,497	工事請負費	公園改修工事	148,853
工事請負費	公園改修工事	119,693						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,124	11,013	1,889	地方税	0	0	0	
	物件費	1,284	1,782	498	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	16,496	18,527	2,031	都支出金	683	0	▲ 683	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	683	0	▲ 683	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,938	945	▲ 993	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 41,869	▲ 73,010	▲ 31,141	
	その他行政費用	13,710	40,743	27,033	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	42,552	73,010	30,458	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 41,869	▲ 73,010	▲ 31,141	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 41,869	▲ 73,010	▲ 31,141		

備考 行政費用は、維持補修費とその他の行政費用が大半を占めており、主な内訳は荒川自然公園アスレチック遊具取替工事 10,962千円、リバーハープ公園複合遊具等改修工事 8,284千円となっている。

問題点・課題
 ○老朽化した設備については、計画的に改修し安全性や利便性を確保していかなければならない。
 ○改修にあたっては、バリアフリー新法に対応しなければならない。
 ○毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、施設の安全性を確保しつつ、長寿命化を考慮に入れた計画的な施設改修を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	遊具の安全点検の結果に基づき、低コストで長期的な維持管理を行える公園改修を図る。	安全上問題のある複合遊具について、安全性や維持管理のしやすさ等を考慮し、改修を実施した。	遊具の安全点検の結果に基づき、安全性が高く、維持管理コストを抑えた、地域のニーズに合った遊具改修を図る。
②	公園の安全性を確保するため、遊具以外の公園施設についても点検を行う。	ブロック塀等の緊急安全点検を実施し、現状把握を行った。	安全上問題のあるブロック塀等については、改修等の安全策を実施する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況	平成21年4定 老朽化の進む日暮里南公園の改修予定について 平成26年度2月会議 天王公園の改修について 平成28年度6月会議 ポール遊びができる公園について 平成29年度6月会議 子どもの育ちを保障するために 平成29年度2月会議 荒川自然公園の照明、風対策について
----------	--

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-30	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公園新設拡充事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-02	公園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 25 年度	根拠	都市公園法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等	荒川区区立公園条例及び同条施行規則					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出する。							
対象者等	区民および荒川区を訪れる人							
内容	<input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、公園面積の拡充を図っている。 <input type="radio"/> 整備に当たっては、災害時における一時避難場所としての防災機能を持たせ、防災性の向上にも努めている。 <input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金等を積極的に活用し、事業を計画的に推進している。							
経過	平成21年度 町屋公園（尾竹橋公園拡張用地）測量委託 平成22年度 宮前公園第二期地歴調査委託、町屋公園・宮前公園補足測量委託 平成25年度 荒川二丁目公園拡張整備 平成26年度 宮前公園基本設計委託、藍染公園拡張用地暫定整備 平成27年度 宮前公園第一期実施設計委託、藍染公園基本・実施設計委託、町屋二丁目公園新設工事 尾久八幡公園拡張整備工事 等 平成28年度 宮前公園第二期実施設計委託及び先行整備工事、（仮称）白鬚橋公園設計委託及び新設工事、藍染公園全面改修工事 平成29年度 宮前公園調査・測量・設計委託 平成30年度 宮前公園第一期土壌詳細調査委託、町屋公園予定地土地利用履歴調査業務委託 尾久小公園拡張整備設計業務委託 他							
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は、都立公園も含めて43.3haと増加したが、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを達成するため、地域のバランスも考慮しながら、引き続き、面積の拡充に取り組む必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha)	42.9	43.4	43.3		48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②							都立公園含む総面積
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	緑の拠点となる公園の整備は、緑の量的な充実に直接結びつく事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		71,173	263,351	151,751	2,172,681	1,660,240	747,839	286,244
決算額（元年度は見込み）		59,743	261,223	87,348	2,108,073	1,540,123	656,382	286,244
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
整備面積 (ha)		0.02	0.1	0.1	0.4	-	-	-

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	設計業務委託等	7,099	需用費	管理用柵	0	委託料	設計業務委託等	48,123
工事請負費	新設・全面改修工事等	0	委託料	調査委託、設計委託	39,879	工事請負費	公園整備工事他	238,121
			工事請負費	公園整備工事他	43,092			
			用地取得費	拡張用地取得費	271,913			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	11,012	9,667	▲ 1,345	地方税	0	0	0
	物件費	0	10,307	10,307	国庫支出金	0	2,000	2,000
	維持補修費	471	7,339	6,868	都支出金	2,484	11,050	8,566
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,484	13,050	10,566
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,339	830	▲ 1,509	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,967	▲ 40,182	▲ 22,215
	その他行政費用	6,629	25,089	18,460	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	20,451	53,232	32,781	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,967	▲ 40,182	▲ 22,215
	特別費用(g)	5,670	0	▲ 5,670	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 5,670	0	5,670	当期収支差額(e)+(h)	▲ 23,637	▲ 40,182	▲ 16,545

備考 行政費用は、その他の行政費用が大半を占めており、主な内訳は宮前公園第一期整備区域土壌詳細調査業務委託 5,207千円、尾久小公園拡張整備設計業務委託 7,202千円、宮前公園第一期整備区域その2及び基盤整備工事 14,094千円となっている。

問題点・課題 ○公園の総面積は区全体としては十分とは言えず、また地域的にも偏在している。
○都市計画公園宮前公園については、隣接する土地の取得ができたため、ガーデンエリアとして整備の予定である。また、町屋公園については、整備方針等を定め計画的に事業を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	整備工事の実施に向けた協議を行っていく。	整備工事の実施に向け、地元町会等の意見を取り入れ公園拡張設計を実施した。	地元町会等の意見を取り入れた公園拡張整備を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨(要旨) 平成23年4定 住民の意見を取り入れた宮前公園の整備について
平成25年4定 旧町屋ひろば館用地の活用について
平成26年度9月会議 宮前公園の整備時期について
平成29年度2月会議 宮前公園の整備について
平成30年度9月会議 子育て世代が安らげる宮前公園の整備

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-31	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	児童遊園改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	児童遊園改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 25 年度	根拠	児童福祉法、荒川区立児童遊園条例					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	都市公園法				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	老朽化した児童遊園・広場等の設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、安全性や快適性、利便性の向上を図る。							
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民							
内容	【改良工事】 1. 入口、車止め等の管理施設の設置 2. 植栽等の修景施設の設置 3. 広場や遊戯施設の設置 【改修工事】 1. 遊具、公園灯等の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽工事							
経過	【近年実施状況】 平成21年度 西日暮里一丁目広場トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成22年度 町屋二丁目児童遊園トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成23年度 町屋七丁目児童遊園遊具取替工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成24年度 町屋六丁目東児童遊園入口改修工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成25年度 西尾久八丁目児童遊園遊具取替その他工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成26年度 西日暮里一丁目広場防球フェンス設置工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成27年度 児童遊園施設物塗装工事 他 平成28年度 尾久第五児童遊園遊具改修工事、児童遊園小規模改修工事 他 平成29年度 町屋第四児童遊園複合遊具改修工事、児童遊園等防犯カメラ設置工事 他 平成30年度 西尾久七丁目児童遊園トイレ改良、前沼児童遊園複合遊具改修工事 他							
必要性	区民がいつでも安心して利用できるように、安全性、利便性、快適性を確保する必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ○設計は直営または委託による。 ○施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	入口段差等解消率（%）	93	93	93		100	段差解消済み児童遊園数／児童遊園数(73)
	②	水飲み（車椅子対応型）改修率（%）	77	77	77		100	車椅子対応型水飲み設置児童遊園数／児童遊園数(73)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	児童遊園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		23,337	13,220	10,686	17,913	114,050	141,687	60,649
決算額（元年度は見込み）		20,901	12,133	10,331	16,478	84,314	106,633	60,649
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
工事件数		4	4	3	4	11	14	6

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防犯カメラ周知パネル	251	旅費	工場検査旅費	29	委託料	詳細設計委託	8,008
委託料	移用	80	委託料	設計委託	3,182	工事請負費	ブロック塀改修工事等	47,641
工事請負費	遊具改修工事等	66,889	工事請負費	広場整備工事等	115,602	用地取得費	拡張用地取得費	5,000
備品購入費	防犯カメラ	16,532						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	11,956	8,154	▲ 3,802	地方税	0	0	0
	物件費	16,784	30	▲ 16,754	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	9,159	15,377	6,218	都支出金	7,282	1,145	▲ 6,137
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	641	0	▲ 641	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,282	1,145	▲ 6,137
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,540	700	▲ 1,840	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 70,843	▲ 64,757	6,086
	その他行政費用	37,045	41,641	4,596	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	78,125	65,902	▲ 12,223	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 70,843	▲ 64,757	6,086
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 70,843	▲ 64,757	6,086	

備考

行政費用は、維持補修費とその他の行政費用が大半を占めており、主な内訳は西日暮里二丁目北児童遊園築山等撤去工事 3,181千円、旧真土小学校跡地広場整備工事 37,772千円となっている。

問題点・課題

○園内にバリアフリー化の対応が必要な施設がある。
 ○老朽化した設備については、計画的に改修し安全性や利便性を確保していかなければならない。
 ○細街路拡幅整備を実施していない児童遊園がある。（建築基準法第42条第2項）
 ○毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、施設の安全性を確保しつつ長寿命化を考慮に入れた計画的な施設改修を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	遊具の安全点検の結果に基づき、低コストで長期的な維持管理を行える児童遊園の改修を図る。	安全上問題のある複合遊具について、安全性や維持管理のしやすさ等を考慮し改修を実施した。	遊具の安全点検の結果に基づき、安全性が高く、維持管理コストを抑えた、地域のニーズに合った遊具改修を図る。
②	児童遊園の安全性を確保するため、遊具以外の施設についても点検を行う。	ブロック塀等の緊急安全点検を実施し、現状を把握した。	安全上問題のあるブロック塀等について、改修等の安全策を実施する。
③			

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会要旨

令和元年度6月会議 全ての児童遊園の危険箇所・老朽化などの総点検について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-32		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童遊園新設拡充事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木	
			担当者名	白井		内線	2754	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-02	児童遊園新設・拡充費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	令和	14	年度	根拠	荒川区立児童遊園条例、都市公園法	
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	花と緑の基本計画に基づき、街区公園を補完して豊かな生活環境をつくる児童遊園や広場等を整備する。							
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民							
内容	<input type="radio"/> 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、地区における児童遊園や広場の面積拡充を図る。 <input type="radio"/> 住宅密集地におけるオープンスペースを確保することで、防災性の向上を図る。 <input type="radio"/> 社会資本整備総合交付金や都補助制度等を活用し、積極的に事業を推進している。							
経過	平成16年度	南千住六丁目児童遊園新設	471㎡	(防災広場から所管換え)				
	平成19年度	荒川一丁目広場新設	738㎡					
	平成20年度	町屋四丁目児童遊園新設	713㎡	町屋二丁目児童遊園新設（くすのき山公園）998㎡				
	平成21年度	荒川四丁目児童遊園新設	479㎡					
	平成22年度	熊野前南児童遊園新設（くまのまえはっぴい公園）	945㎡					
	平成26年度	(仮称) 荒川二丁目広場新設工事設計委託						
	平成27年度	西尾久一丁目児童遊園拡張整備	65㎡	町屋第四児童遊園拡張整備 30㎡				
	平成28年度	東尾久一丁目児童遊園拡張整備工事	87㎡	(仮称) 荒川二丁目広場整備工事 438㎡				
	平成29年度	東尾久五丁目南児童遊園拡張整備工事	48㎡					
	平成30年度	ゆいの森あいさつ通り広場拡張整備工事	51㎡					
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は43.3haと増加したが、まだ少ない状況にあり、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを確保するために、児童遊園の整備・拡充に積極的に取り組まなければならない。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） <input type="radio"/> 設計は直営または委託による。 <input type="radio"/> 施工は請負工事による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	公園・児童遊園面積 (ha)	42.9	43.4	43.3		48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
	②							都立公園含む総面積
③	小学校区域に3園以上 (%)	54.2	54.2	54.2		58.3	小学校通学区域は24	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	児童遊園の整備は、子育て支援策や街の防災性向上にも効果的な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		—	41,893	39,848	81,098	46,427	12,157	2,918
決算額（元年度は見込み）		—	38,296	39,434	79,911	40,512	11,653	2,918
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
新設工事件数		—	—	—	1	—	—	—
拡張工事件数		—	—	2	1	1	1	1
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	新設、拡張工事	4,514	工事請負費	拡張整備工事	11,653	工事請負費	拡張整備工事	2,917

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,663	4,792	▲ 871	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	300	0	▲ 300
	維持補修費	0	0	0	都支出金	150	0	▲ 150
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	450	0	▲ 450
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,203	411	▲ 792	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,930	▲ 9,246	1,684
	その他行政費用	4,514	4,043	▲ 471	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,380	9,246	▲ 2,134	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,930	▲ 9,246	1,684
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,930	▲ 9,246	1,684	

備考

問題点・課題

○公園・児童遊園の総面積は、区の全体として十分とは言えず、また地域的にも偏在している。
○新設・拡充に適切な位置にあり、かつ適度な規模の用地を確保が困難である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	関係部署と連携して、補助金等を活用した用地取得を図り、児童遊園整備を進める。	取得した用地に、関係部署と連携して地域のニーズに合った児童遊園整備を実施した。	関係部署と連携し、拡張用地取得とタイミングを合わせた整備を進める。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会質問状況	平成21年2定 密集地域における公園用地確保について		

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-33	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公衆トイレ新設改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	公衆トイレ新設改良費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 63 年度	根拠	都市公園法、建築基準法、バリアフリー新法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	公衆トイレを適正に配置し、区民が安心して利用できる清潔で快適なトイレに整備、改善する。							
対象者等	区民および荒川区を訪れる人							
内容	<p>平成8年2月に荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、設置間隔500mを標準として設置している。また、鉄道駅前および駅周辺については間隔にかかわらず設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ新設…新たに設置 ・公衆トイレ改良…老朽化したトイレの撤去・新設 ・公衆トイレ改修…部分的な改修、塗装等 <p>公園、児童遊園のトイレも公衆トイレとしての機能を担っている。</p>							
経過	<p>昭和63年度から平成5年度まで、アメニティトイレの整備（実施計画事業）機能の向上やデザイン等に配慮した質の高い整備を行ない、清潔でかつ快適な施設とした。毎年1箇所を標準として7箇所を整備した。</p> <p>平成8年2月、荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、公園・児童遊園の全面改修や市街地再開発に伴ってトイレの改良を行っている。</p> <p>平成22年度 原稲荷公衆トイレ改良 平成23年度 峡田公衆トイレ改良 平成25年度 地蔵堀公衆トイレ改良 平成29年度 藍染公園公衆トイレ改良 平成30年度 南千住一丁目公衆トイレ改修</p>							
必要性	<p>廃棄物の処理及清掃に関する法律は、必要な場所に公衆トイレを設け、衛生的に維持管理することを市町村に義務づけている。</p> <p>公衆トイレは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から不可欠な施設である。</p>							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○設計は直営または委託による。 ○施工は請負工事による。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	公衆トイレ設置累計（箇所）	35	35	35		35	
	②	公衆トイレの改良率（%）	63	66	69		91	改良済みの数/公衆トイレの数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	<p>現法を満たさない施設が存在することや経年とともに劣化していく施設であることから、安全性や快適性の向上を図るうえで必要な事業であるため、推進する。</p>						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		13,203	471	471	38,223	41,723	20,953	471
決算額（元年度は見込み）		12,781	390	373	394	39,206	6,961	471
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
公衆トイレ新設か所数		—	—	—	—	—	—	—
公衆トイレ改良か所数		1	1	—	—	1	—	—
公衆トイレ改修か所数		1	—	—	—	—	1	—

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	検査旅費	50	工事請負費	トイレ改修費	16,951	工事請負費	建物塗装	471
工事請負費	トイレ改修費	41,527						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,169	2,774	▲ 1,395	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	326	261	▲ 65	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	885	238	▲ 647	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,817	▲ 3,273	6,544
	その他行政費用	4,437	0	▲ 4,437	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,817	3,273	▲ 6,544	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,817	▲ 3,273	6,544
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,817	▲ 3,273	6,544	

備考 29年度の藍染公園公衆トイレ改良は投資的経費として計上しているが、30年度の南千住一丁目公衆トイレ改修は投資的経費として計上していない。

問題点・課題 ○公衆トイレ35箇所のうち、設置後25年以上経っているものが約3割占めており、施設の老朽化が進んでいる。
○バリアフリー新法及び建築物バリアフリー条例の施行により、新設や改築する際には、多大なコストがかかる。
○老朽化への対応だけでなく、利用者実態により、トイレ空間の充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	トイレ整備計画の決定に向け、検討を進めていく。	関係機関と調整を図り、トイレ整備計画を策定した。	引き続き、トイレ整備計画に基づき改修工事のための調整を図っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議 平成27年決特 公衆・公園トイレの改修について
 会 平成29年度2月会議 公衆トイレの改修について
 質 問 状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	11-04-34	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	グリーンスポット整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木			
		担当者名	白井	内線	2754			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 元年度	根拠	都市公園法、防災都市づくりに資するオープンスペース用地の取得に関する指針					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	グリーンスポットは、公園や児童遊園を補完するとともに、身近な居住環境の向上を図る機能を持つものである。							
対象者等	主に地域住民							
内容	<p>○公園、児童遊園より規模の小さい敷地については、グリーンスポットとして整備し、街に花と緑があふれ、人々にゆとりを与える空間とする。</p> <p>○「防災都市づくりに資するオープンスペース用地の取得に関する指針（平成27年3月17日策定）」に基づき、グリーンスポット整備については、設置場所の中心を密集地域以外に移し、密集地域では、小規模な敷地を防災機能を持つ空間を持つ防災スポットとして整備する。</p>							
経過	<p>平成元年度より整備を進めている。現在まで財源の確保が図れる密集市街地整備促進事業と連携して整備を進めきた。</p> <p>平成13年度まで 5か所新設</p> <p>平成16年度 東尾久八丁目グリーンスポット新設（開発による提供）</p> <p>平成17年度 荒川六丁目西グリーンスポット、町屋四丁目グリーンスポット新設</p> <p>平成18年度 荒川六丁目グリーンスポット新設</p> <p>平成20年度 荒川五丁目グリーンスポット新設</p> <p>平成24年度 町屋四丁目北グリーンスポット新設</p> <p>平成25年度 荒川五丁目西グリーンスポット新設</p> <p>平成26年度 荒川二丁目グリーンスポット新設、荒川五丁目北グリーンスポット新設</p> <p>平成27年度 荒川五丁目グリーンスポット拡張</p>							
必要性	グリーンスポットは、小規模な用地の活用によって整備できる、必要性の高い施設である。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○設計は直営または委託による。</p> <p>○施工は請負工事による。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	設置累計（箇所）	15	15	15		24	1年に1箇所新設
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	グリーンスポットは公園や児童遊園を補完するとともに、街の防災性の向上にも効果をもたらす事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		185,726	62,610	6,773	0	-	-	-
決算額（元年度は見込み）		175,541	62,336	6,773	0	-	-	-
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
新設か所数		1	2	-	-	-	-	-
拡張か所数		-	-	1	-	-	-	-
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	865	84	▲ 781		地方税		
	物件費				国庫支出金				
	維持補修費				都支出金				
	扶助費				分担金及び負担金				
	補助費等				使用料及び手数料				
	減価償却費				その他				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	7	▲ 177	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,049	▲ 91	958	
	その他行政費用				金融収支差額(d)				
	行政費用合計(b)	1,049	91	▲ 958	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,049	▲ 91	958	
	特別費用(g)				特別収入(f)				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,049	▲ 91	958	

備考

問題点・課題

関連部署と連携し、グリーンスポット用地の取得を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	用地情報を活用するとともに、関係部署と連携して、補助金等を活用した用地取得を図り、密集地域以外の整備を進める。	用地情報を活用するなど情報収集を行った。	用地情報を活用するとともに、関係部署と連携して用地取得を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	